

平成21年1月15日(木)開催

## 総務委員会会議順序

開議時刻 午前10時30分  
会議室 総務委員会室

### ○ 開 会

#### 1 付託事件

#### 2 協議又は報告事項

- (1) 平成21年度当初予算要求内容について
- (2) 岡山県緊急経済・雇用対策本部の取組状況等について
- (3) 道州制講演会の開催について
- (4) 公立大学法人岡山県立大学における次期理事長選考結果について
- (5) 倉敷千ボリ公園事業について
- (6) その他

### ○ 次回の委員会

・平成21年1月23日(金) 午前10時30分～

### ○ 閉 会

## 平成21年度当初予算要求額一覧表

(単位：百万円)

区 分		平成20年度当初 予算額 (A)	平成21年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)	
一 般 会 計	A 義務的経費	( 235,259 ) 243,133	( 246,647 ) 255,829	( 11,388 ) 12,696	( 104.8 ) 105.2	
	B 公 共 事 業 費	一般公共	( 1,517 ) 37,407	( 1,916 ) 33,178	( 399 ) △ 4,229	( 126.3 ) 88.7
		災害復旧	( 17 ) 3,551	( 12 ) 3,250	( △ 5 ) △ 301	( 70.6 ) 91.5
		国直轄	( 4,458 ) 16,632	( 3,921 ) 12,598	( △ 537 ) △ 4,034	( 88.0 ) 75.7
	C 国庫補助事業費	( 7,190 ) 21,804	( 7,116 ) 21,028	( △ 74 ) △ 776	( 99.0 ) 96.4	
	D 基 準 行 政 運 営 費	人件費	( 191,987 ) 235,606	( 180,999 ) 225,025	( △ 10,988 ) △ 10,581	( 94.3 ) 95.5
		運営費	( 25,588 ) 30,754	( 23,450 ) 28,195	( △ 2,138 ) △ 2,559	( 91.6 ) 91.7
	E 単県行政施策費	( 38,621 ) 94,976	( 36,442 ) 76,361	( △ 2,179 ) △ 18,615	( 94.4 ) 80.4	
	一般会計の計	( 504,637 ) 683,863	( 500,503 ) 655,464	( △ 4,134 ) △ 28,399	( 99.2 ) 95.8	
	特別会計の計		273,980	300,737	26,757	109.8
合 計	( 504,637 ) 957,843	( 500,503 ) 956,201	( △ 4,134 ) △ 1,642	( 99.2 ) 99.8		
企業会計の計		12,787	10,122	△ 2,665	79.2	

( ) は一般財源

## 平成21年度当初予算要求額の内訳（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度当初 予算額 (A)	平成21年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
総 務 部	( 194,808 )	( 200,628 )	( 5,820 )	( 103.0 )
	206,784	209,190	2,406	101.2
企 画 振 興 部	( 9,005 )	( 7,416 )	( △ 1,589 )	( 82.4 )
	17,399	13,417	△ 3,982	77.1
生 活 環 境 部	( 5,820 )	( 4,940 )	( △ 880 )	( 84.9 )
	6,387	5,869	△ 518	91.9
保 健 福 祉 部	( 79,348 )	( 81,464 )	( 2,116 )	( 102.7 )
	90,815	91,744	929	101.0
産 業 労 働 部	( 8,536 )	( 7,296 )	( △ 1,240 )	( 85.5 )
	12,049	10,562	△ 1,487	87.7
農 林 水 産 部	( 19,696 )	( 18,520 )	( △ 1,176 )	( 94.0 )
	45,285	41,261	△ 4,024	91.1
土 木 部	( 17,527 )	( 18,498 )	( 971 )	( 105.5 )
	85,802	73,150	△ 12,652	85.3
警 察 本 部	( 41,699 )	( 41,590 )	( △ 109 )	( 99.7 )
	46,266	45,767	△ 499	98.9
教 育 委 員 会	( 125,064 )	( 117,363 )	( △ 7,701 )	( 93.8 )
	169,931	161,710	△ 8,221	95.2
諸 局	( 3,134 )	( 2,788 )	( △ 346 )	( 89.0 )
	3,145	2,794	△ 351	88.8
合 計	( 504,637 )	( 500,503 )	( △ 4,134 )	( 99.2 )
	683,863	655,464	△ 28,399	95.8

( ) は一般財源

平成 21 年 度

# 当初予算要求額一覧表

平成 21 年 1 月 15 日

政策審議監, 知事室, 総務部

平成21年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円)

区 分		平成20年度当初予算額 (A)	平成21年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)	
一 般 会 計	A 義務的経費	( 173,010,123 )	( 181,720,871 )	( 8,710,748 )	( 105.0 )	
		174,159,104	184,849,733	10,690,629	106.1	
	B 公 共 事業費	一般公共	( )	( )	( )	( - )
		災害復旧	( )	( )	( )	( - )
		国直轄等	( )	( )	( )	( - )
	C 国庫補助事業費	( )	( )	( )	( - )	
		11,882	9,527	△ 2,355	80.2	
	D 基 準 行 政 運 営 費	人 件 費	( 8,872,615 )	( 6,799,922 )	( △ 2,072,693 )	( 76.6 )
			12,368,209	10,343,737	△ 2,024,472	83.6
		運 営 費	( 4,433,172 )	( 4,001,845 )	( △ 431,327 )	( 90.3 )
		4,630,126	4,152,088	△ 478,038	89.7	
E 単県行政施策費	( 8,492,285 )	( 8,105,570 )	( △ 386,715 )	( 95.4 )		
	15,614,831	9,834,879	△ 5,779,952	63.0		
一般会計の計	( 194,808,195 )	( 200,628,208 )	( 5,820,013 )	( 103.0 )		
	206,784,152	209,189,964	2,405,812	101.2		
特別会計の計						
	172,578,376	200,706,195	28,127,819	116.3		
合 計	( 194,808,195 )	( 200,628,208 )	( 5,820,013 )	( 103.0 )		
	379,362,528	409,896,159	30,533,631	108.0		
企業会計の計						

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	他会計等借入金償還費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 214,407 )	( 2,253,466 )	
	214,407	2,253,466	
説明	他会計及び基金からの借入金元金、利子の償還に要する経費		
	1 他会計借入金償還費		2,053,099
	2 基金借入金償還費		200,367
分類	事項名	県債元金償還費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 82,169,126 )	( 80,625,318 )	
	82,513,568	82,758,335	
説明	県債の元金償還(公債管理特別会計へ繰出)に要する経費		
分類	事項名	県債利子償還費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 20,943,214 )	( 20,525,205 )	
	21,227,800	20,971,262	
説明	県債の利子償還等(公債管理特別会計へ繰出等)に要する経費		
		平成19年度までの県債借入分に係る利子 17,660百万円	
	平成20年度の県債新規借入分に係る利子 1,740百万円		
分類	事項名	県債取扱事務費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 180,219 )	( 197,322 )	
	180,219	197,322	
説明	県債の償還・借入に係る手数料及び市場公募地方債発行(公債管理特別会計へ繰出等)に要する経費		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	国有資産等所在市町村交付金	
A	前年度予算額 ( 511,436 )	本年度要求額 ( 532,173 )	
説明	国有資産等所在市町村交付金法に基づく、県営住宅・県公舎等に係る固定資産税相当額の市町村交付金		
分類	事項名	個人県民税徴収及び県税取扱費	
A	前年度予算額 ( 4,476,471 ) 4,476,471	本年度要求額 ( 3,170,474 ) 3,170,474	
説明	個人県民税に係る徴収金を賦課徴収した市町村に対し交付する徴収取扱費及び県税の収納機関に対する取扱費 1 個人県民税徴収取扱費 3,166,742 2 県税取扱費 3,732		
分類	事項名	過年度過誤納還付並びに還付加算金	
A	前年度予算額 ( 2,000,000 ) 2,000,000	本年度要求額 ( 3,000,000 ) 3,000,000	
説明	県徴収金に対し発生する過年度過誤納金の還付並びに還付加算金		
分類	事項名	利子割還付金	
A	前年度予算額 ( 31,132 ) 39,649	本年度要求額 ( 130,280 ) 147,895	
説明	県内に本店を有する法人から徴収した県民税利子割について、法人税割との二重課税を調整するために行う還付金		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	地方消費税徴収取扱費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 162,752 )	( 190,153 )	
	162,752	190,153	
説明	国の地方消費税賦課徴収事務に対する取扱手数料		
分類	事項名	地方消費税清算金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 36,864,497 )	( 43,111,865 )	
	36,864,497	43,111,865	
説明	地方消費税について、各都道府県ごとの消費に相当する額になるよう調整を行う清算金		
分類	事項名	利子割市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 1,493,780 )	( 1,473,507 )	
	1,493,780	1,473,507	
説明	県民税利子割に係る市町村交付金		
分類	事項名	配当割市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 1,274,201 )	( 579,041 )	
	1,274,201	579,041	
説明	県民税配当割に係る市町村交付金		

( )は一般財源



平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	株式等譲渡所得割市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 831,680 )	( 489,065 )	
	831,680	489,065	
説明	県民税株式等譲渡所得割に係る市町村交付金		
分類	事項名	地方消費税市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 17,404,187 )	( 18,407,342 )	
	17,404,187	18,407,342	
説明	地方消費税に係る市町村交付金		
分類	事項名	ゴルフ場利用税市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 791,731 )	( 755,570 )	
	791,731	755,570	
説明	ゴルフ場利用税に係る市町村交付金		
分類	事項名	自動車取得税市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 4,002,983 )	( 3,021,936 )	
	4,002,983	3,021,936	
説明	自動車取得税に係る市町村交付金		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	(新)軽油引取税市町村交付金	
A	前年度予算額 ( )	本年度要求額 ( 3,632,064 ) 3,632,064	
説明	軽油引取税に係る政令指定都市交付金		
分類	事項名	利子割精算金	
A	前年度予算額 ( 1,685 ) 1,685	本年度要求額 ( 4,810 ) 4,810	
説明	県内に支店等を有する法人から徴収した県民税利子割を、本店所在地都道府県に支払う精算金		
分類	事項名	特別地方消費税市町村交付金	
A	前年度予算額 ( 100 ) 100	本年度要求額 ( 100 ) 100	
説明	特別地方消費税に係る市町村交付金		
分類	事項名	産業廃棄物処理税市町村交付金	
A	前年度予算額 ( 167,958 ) 167,958	本年度要求額 ( 153,353 ) 153,353	
説明	産業廃棄物処理税に係る市町村交付金		
A分類計	前年度予算額 ( 173,010,123 ) 174,159,104	本年度要求額 ( 181,720,871 ) 184,849,733	

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	自衛官募集費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( )	( )
	739	765	
説明	自衛官募集に関する事務の一部を行うために要する経費		
分類	事項名	原子力防災対策費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( )	( )
	11,143	8,762	
説明	原子力災害に備えた防災訓練等の実施に要する経費		
C分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( )	
	11,882	9,527	

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	私学振興事務費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 2,616 )	( 2,223 )	
	2,616	2,223	
説明	私立学校の指導等に要する経費		
分類	事項名	公立大学法人岡山県立大学運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 2,447,483 )	( 2,122,397 )	
	2,447,483	2,122,397	
説明	公立大学法人への運営交付金等に要する経費		
	1 運営費交付金 公立大学法人の運営に要する交付金	2,121,893	
	2 評価委員会運営費	504	
分類	事項名	県立記録資料館運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 86,092 )	( 82,305 )	
	86,135	82,355	
説明	県立記録資料館の管理運営等に要する経費		
分類	事項名	危機管理行政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 15,480 )	( 14,390 )	
	15,480	14,390	
説明	岡山県防災会議の運営、岡山県地域防災計画に基づく災害予防等に要する経費		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	防災行政無線保守管理費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 76,047 )	( 49,355 )	
	96,067	49,358	
説明	防災行政無線等の保守管理運用業務に要する経費		
分類	事項名	消防行政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 86,284 )	( 79,150 )	
	121,759	114,707	
説明	消防関係法令に基づく危険物取扱者保安講習、消防設備士法定講習及び消防学校の管理運営等に要する経費		
	1 消防関係規制費		23,916
	2 消防関係免状交付費		11,641
	3 市町村消防指導費		7,062
	4 消防学校運営費		72,088
分類	事項名	保安行政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 3,260 )	( 2,957 )	
	24,889	17,373	
説明	高圧ガス保安法、火薬類取締法等の諸法令に基づく許認可・検査指導等及び石油コンビナート等防災本部の運営等に要する経費		
	1 保安行政事務費		14,416
	2 コンビナート防災事務費		2,957
分類	事項名	政策推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 15,401 )	( 14,748 )	
	15,401	14,748	
説明	時代に即応した県政推進のための政策形成に要する経費		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	一般広報費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 5,416 )	( 3,395 )	
	5,416	3,395	
説明	公聴広報事業の推進に要する経費		
分類	事項名	総務行政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 86,049 )	( 62,158 )	
	86,124	62,233	
説明	総務行政の推進に要する経費		
分類	事項名	行政考査費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 3,275 )	( 1,086 )	
	3,275	1,086	
説明	行政事務の能率化、事務管理改善等に関する調査、研究等に要する経費		
分類	事項名	外部監査費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 20,233 )	( 17,199 )	
	20,233	17,199	
説明	外部監査の実施に要する経費		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	人事行政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 161,997 )	( 206,534 )	
	162,221	206,534	
説明	各種人事管理及び県職員の研修実施に要する経費		
	1 人事管理費		165,039
	2 職員能力開発費		41,495
分類	事項名	職員トータルヘルスプラン推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 99,995 )	( 90,259 )	
	99,995	90,259	
説明	各種健康診断の実施等職員のトータルヘルスプラン推進に要する経費		
分類	事項名	法制事務費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 27,280 )	( 23,688 )	
	27,280	23,688	
説明	各種法制事務及び県を当事者とする訴訟に要する経費		
分類	事項名	文書事務費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 35,192 )	( 22,747 )	
	35,192	22,747	
説明	文書の收受、整理及び情報公開の推進等に要する経費		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	財政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 42,998 )	( 44,872 )	
	50,603	48,146	
説明	予算編成等に要する経費		
分類	事項名	県有財産管理処分費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 71,698 )	( 53,642 )	
	71,698	53,642	
説明	県公舎等の維持管理及び県有財産の管理又は処分等に要する経費		
分類	事項名	県庁舎維持管理費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 394,910 )	( 410,488 )	
	431,547	450,087	
説明	県庁舎の光熱水費等維持管理及び電話交換施設等各種設備の保守管理に要する経費		
分類	事項名	税務行政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 99,720 )	( 77,613 )	
	99,720	77,613	
説明	税務行政の推進及び自動車税事務所の管理運営に要する経費		
	1	税務行政運営費	29,545
	2	自動車税事務所運営費	15,678
	3	岡山県収入証紙等特別会計繰出金	32,390

( )は一般財源



平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	県税賦課徴収費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 497,149 )	( 461,237 )	
	497,149	461,237	
説明	県税の賦課徴収及びこれに係る申告書、納付書の印刷・発送等に要する経費		
分類	事項名	東京事務所運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 63,061 )	( 49,551 )	
	66,609	53,178	
説明	東京事務所の管理運営及び中央省庁等との行政連絡、折衝等に要する経費		
分類	事項名	予備費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 200,000 )	( 200,000 )	
	200,000	200,000	
説明			
分類	事項名	特別職職員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 56,782 )	( 34,946 )	
	56,782	34,946	
説明	知事、副知事に係る給与費		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	総務管理職員費	
D	前年度予算額 ( 1,862,974 ) 2,334,535	本年度要求額 ( 627,905 ) 1,245,804	
説明	総務部関係職員及び3条定数職員(岡山県職員等定数条例第3条に規定される派遣・長期研修職員等)に係る給与費		
分類	事項名	税務行政職員費	
D	前年度予算額 ( 1,950,761 ) 1,950,761	本年度要求額 ( 1,814,426 ) 1,814,426	
説明	税務関係職員に係る給与費		
分類	事項名	消防防災職員費	
D	前年度予算額 ( 288,657 ) 315,690	本年度要求額 ( 284,491 ) 310,407	
説明	消防防災関係職員に係る給与費		
分類	事項名	職員児童手当費	
D	前年度予算額 ( 178,645 ) 178,645	本年度要求額 ( 175,260 ) 175,260	
説明	児童手当法に基づく職員児童手当		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	退職・時間外勤務手当費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 4,394,709 )	( 3,725,147 )	
	7,391,709	6,625,147	
説明	知事部局職員に係るもの		
分類	事項名	地方公務員災害補償費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 31,871 )	( 35,586 )	
	31,871	35,586	
説明	地方公務員災害補償法に基づく災害補償基金負担金等		
分類	事項名	恩給・退職年金費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 71,450 )	( 65,654 )	
	71,450	65,654	
説明	恩給法及び岡山県吏員恩給条例に基づく恩給及び扶助料		
人件費計	前年度予算額 ( 8,872,615 )	本年度要求額 ( 6,799,922 )	
	12,368,209	10,343,737	
運営費計	前年度予算額 ( 4,433,172 )	本年度要求額 ( 4,001,845 )	
	4,630,126	4,152,088	
D分類計	前年度予算額 ( 13,305,787 )	本年度要求額 ( 10,801,767 )	
	16,998,335	14,495,825	

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	私学助成費
E	前年度予算額	本年度要求額
	( 6,897,044 ) 7,948,942	( 6,767,039 ) 7,780,691
説明	私立学校の振興を図るための各種補助事業等の実施に要する経費	
	1 学校法人等運営費補助金	7,525,479
	(1) 私立学校経常費補助金	7,179,137
	高等学校	5,360,344
	高等学校(広域以外の通信制) (単価:62,285円 生徒数:188人)	11,710
	中学校	631,784
	小学校	256,556
	幼稚園	918,743
	(2) 私立学校教育改革等推進補助金	114,288
	私立学校の特色を生かした教育活動の積極的推進を図るための経費	
	国際化推進	22,020
学校活性化推進	58,000	
子育て支援推進	26,054	
幼稚園特別支援教育推進	8,214	
(3) 私立高等学校授業料減免補助金	232,054	
一般該当 ( 757名 )		
特別該当 ( 1,546名 )		
臨時該当 ( 14名 )		
2 私立高等学校交通遺児等授業料減免補助金	2,322	
修学困難な交通遺児等に対する授業料減免を行う学校法人に対する補助金		
3 日本私立学校振興・共済事業団補助金	45,053	
長期給付掛金率の軽減を図るための補助		
4 私立学校等人権教育指導補助金	9,347	
5 岡山県専修学校各種学校振興会補助金	760	
6 岡山県私学振興財団補助金		
(1) 退職金給付財源の助成	111,755	
(2) 奨学金貸与事業の助成	19,323	
7 私立専修学校設備整備費等補助金	14,000	
8 私立高等学校特色教育施設設備整備費補助金	20,000	
9 私立高等学校通信教育振興奨励費補助金	453	
私立高等学校の通信制に通う勤労学生に教科書・学習書を給与する学校法人に対し、費用の1/2を助成する経費		
10 私学振興資金貸付金	2,199	
岡山県私学振興財団が、学校法人に施設・設備整備資金を貸し付けるための預託原資の貸付		
(新)【重点事業】		
11 私立学校耐震化促進事業補助金	30,000	

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	防災対策事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 103,234 )	( 8,421 )	
	103,234	8,421	
説明	地震・風水害等の災害に対する危機管理・防災対策等に要する経費		
	1 防災訓練事業		2,715
	2 危機管理対策事業		640
	3 災害緊急ヘリコプター確保対策事業		522
	4 自主防災組織育成事業		824
	(新)【重点事業】		
	5 地域防災・危機管理能力アップ事業		3,720
分類	事項名	国民保護対策事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 23,824 )	( 2,422 )	
	23,824	2,422	
説明	岡山県における国民保護措置実施のための体制づくりに要する経費		
分類	事項名	安全・安心おかやま地域防災力強化事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 54,500 )	( 354,950 )	
	1,000,000	997,550	
説明	災害に強い県土づくり及び県民の防災意識の醸成・定着による地域防災力の強化に要する経費		
	女性消防団員等の確保、自主防災組織活動の活性化、災害支援物資の備蓄等		
	土木施設、農林水産関連施設等の整備		
分類	事項名	消防防災ヘリコプター整備事業費 【重点事業】	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 101,792 )	( 168,181 )	
	1,816,342	182,215	
説明	消防防災ヘリコプター運営及び格納庫・事務所の整備に要する経費		
	1 消防防災ヘリコプター運営費 ヘリコプターの運航委託等		145,119
	2 格納庫・事務所整備事業 岡南飛行場での暫定運航に必要な格納庫及び事務所整備		37,096

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	防災情報ネットワーク高度化事業費	
E	前年度予算額 ( 30,456 ) 3,097,667	本年度要求額 ( 88,619 ) 88,619	
説明	防災通信ネットワークの運用保守及び総合防災情報システムの構築に要する経費		
分類	事項名	消防防災活動支援事業費	
E	前年度予算額 ( 9,215 ) 9,215	本年度要求額 ( 2,887 ) 2,887	
説明	消防団の充実と活性化の支援に要する経費		
分類	事項名	救急隊員教育訓練事業費	
E	前年度予算額 ( 14,085 ) 14,085	本年度要求額 ( 14,172 ) 14,172	
説明	救急救命士の養成及び救急業務高度化推進に要する経費		
	1 救急振興財団負担金		10,000
	2 救急業務高度化推進事業		1,394
	3 救急救命士薬剤投与講習事業		2,778
分類	事項名	県税手続電子化事業費	
E	前年度予算額 ( 34,073 ) 34,073	本年度要求額 ( 32,078 ) 32,078	
説明	「電子県庁」の実現と納税者の利便性向上を図るため、全国共同システムである地方税電子申告及びワンストップサービスの導入・維持に要する経費		
	1 地方税電子申告事業		26,636
	2 自動車保有関係手続ワンストップサービス事業		5,442

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	道州制・中四国州構想推進事業費【重点事業】	
E	前年度予算額 ( 12,520 ) 12,520	本年度要求額 ( 2,873 ) 2,873	
説明	道州制の導入と中四国州の実現に向けて、広く県民の理解を得ながら議論の展開と気運の醸成を図るとともに、中四国の一体感を高めるために要する経費		
分類	事項名	新おかやま夢づくりプラン推進事業費【重点事業】	
E	前年度予算額 ( 31,101 ) 31,101	本年度要求額 ( 15,386 ) 15,386	
説明	「新おかやま夢づくりプラン」の着実な推進を図るために要する経費		
分類	事項名	行財政改革推進対策費	
E	前年度予算額 ( 2,175 ) 2,175	本年度要求額 ( 1,072 ) 1,072	
説明	岡山県行財政構造改革大綱2008に基づく行財政改革の推進に要する経費		
分類	事項名	職員・職場活性化対策費	
E	前年度予算額 ( 24,596 ) 24,596	本年度要求額 ( 743 ) 6,143	
説明	職員の意識改革と能力開発及び職場の活性化等を図ることに要する経費		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	岡山県職員住宅購入費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 44,248 )	( 1,112 )	
	44,248	1,112	
説明	地方職員共済組合の投資不動産資金で建設した職員住宅等建設費の償還に要する経費		
分類	事項名	公聴広報活動推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 355,968 )	( 100,877 )	
	358,062	101,604	
説明	時代に即応した効果的でタイムリーな県政広報活動を展開しつつ、広く県民の声を聴くことで住民参加型の県政を推進することに要する経費		
	1 公聴活動費	3,402	
	2 広報活動費	97,902	
	(1) 広報一般活動	4,916	
	(2) 新聞・テレビ・ラジオ広報	42,923	
	(3) 県政広報紙「晴れの国おかやま」発行	48,346	
	(4) ユビキタスチャンネル事業	252	
	(5) 県ホームページ管理・運営事業	1,465	
	3 おかやま晴れの国大使	300	
分類	事項名	岡山県長期投資準備基金積立金	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( )	
	12,297	11,735	
説明	岡山県長期投資準備基金条例に基づく運用益積立金		

( )は一般財源



平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	岡山県財政調整基金積立金	
E	前年度予算額 ( ) 680	本年度要求額 ( ) 7,007	
説明	岡山県財政調整基金条例に基づく運用益積立金		
分類	事項名	岡山県科学技術振興基金積立金	
E	前年度予算額 ( ) 412	本年度要求額 ( ) 442	
説明	岡山県科学技術振興基金条例に基づく運用益積立金		
分類	事項名	岡山県県債管理基金積立金	
E	前年度予算額 ( ) 96	本年度要求額 ( ) 8,197	
説明	岡山県県債管理基金条例に基づく運用益積立金		
分類	事項名	庁舎等整備費	
E	前年度予算額 ( 177,192 ) 254,396	本年度要求額 ( 65,200 ) 75,734	
説明	県庁舎及び県公舎の整備に要する経費 1 県庁舎整備費 65,200 2 県公舎整備費 10,534		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	土地開発基金繰出金	
E	前年度予算額 ( 4,923 )	本年度要求額 ( 8,871 )	
説明	岡山県土地開発基金条例に基づく運用益等の繰出に要する経費		
分類	事項名	納税対策等補助金	
E	前年度予算額 ( 539,473 ) 539,473	本年度要求額 ( 479,538 ) 479,538	
説明	県税の増収を図るための各種対策に要する経費		
	1 軽油引取税報償金		459,729
	2 産業廃棄物処理税報償金		15,419
	3 ゴルフ場利用税報償金等		4,390
分類	事項名	岡山県三木記念顕彰事業費	
E	前年度予算額 ( 6,201 )	本年度要求額 ( 6,110 )	
説明	三木記念賞助成事業に要する経費		
分類	事項名	県庁舎耐震・UD化等整備事業費	
E	前年度予算額 ( 33,517 ) 131,997	本年度要求額 ( )	
説明	事業の休止		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	コンビナート保安推進事業費	
E	前年度予算額 ( 2,135 ) 2,135	本年度要求額 ( )	
説明	事業の終了		
分類	事項名	政策税制検証事業費	
E	前年度予算額 ( 1,137 ) 1,137	本年度要求額 ( )	
説明	事業の終了		
分類	事項名	地方公営企業等金融機構出資金	
E	前年度予算額 ( 141,000 ) 141,000	本年度要求額 ( )	
説明	事業の終了		
E分類計	前年度予算額 ( 8,492,285 ) 15,614,831	本年度要求額 ( 8,105,570 ) 9,834,879	
一般会計計	前年度予算額 ( 194,808,195 ) 206,784,152	本年度要求額 ( 200,628,208 ) 209,189,964	

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	公共用地等取得費	
特	前年度予算額 ( ) 1,000,000	本年度要求額 ( ) 1,000,000	
説明	【岡山県公共用地等取得事業特別会計】 公共用地の先行取得に要する経費		
分類	事項名	証紙代金収納計器管理費	
特	前年度予算額 ( ) 7,007,322	本年度要求額 ( ) 5,095,414	
説明	【岡山県収入証紙等特別会計】 自動車税・自動車取得税の徴収及びその収納金の一般会計への繰出に要する経費		
	1 自動車税・自動車取得税に係る一般会計繰出金	5,063,024	
	2 証紙代金収納計器による自動車税・自動車取得税の徴収経費	32,390	
分類	事項名	県債元金償還費	
特	前年度予算額 ( ) 142,093,026	本年度要求額 ( ) 172,628,448	
説明	【岡山県公債管理特別会計】 県債の元金償還(公営企業会計を除く)に要する経費		
	1 一般会計実施事業分	82,758,335	
	2 特別会計実施事業分	6,660,353	
	3 借換債分	83,209,760	
分類	事項名	県債利子償還費	
特	前年度予算額 ( ) 22,297,314	本年度要求額 ( ) 21,781,311	
説明	【岡山県公債管理特別会計】 県債の利子償還(公営企業会計を除く)等に要する経費		
	1 一般会計実施事業分	20,355,262	
	2 特別会計実施事業分	1,426,049	

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	県債取扱事務費	
		前年度予算額	本年度要求額
特	( )	( )	
	180,714	201,022	
説明	【岡山県公債管理特別会計】		
	県債の償還及び借入に係る手数料(公営企業会計を除く)		
	1 一般会計実施事業分		192,102
	2 特別会計実施事業分		8,920
特別会計計	前年度予算額 ( 172,578,376 )	本年度要求額 ( 200,706,195 )	
計	前年度予算額 ( 194,808,195 ) 379,362,528	本年度要求額 ( 200,628,208 ) 409,896,159	

( )は一般財源

債務負担行為（当初）

（単位：千円）

事項名	期間	限度額
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務 (平成21年度発行分)	平成21年度から 平成31年度まで	共同発行団体による共同発行の総額から岡山県の負担額を除いた額 及びこれに対する利子相当額
<p>〈説明〉</p> <p>共同発行市場公募地方債を発行するための他の共同発行団体分の発行額についての連帯債務</p>		

平成 21 年度

重点事業調書

平成 21 年 1 月 15 日

政策審議監, 知事室, 総務部

## 目 次

### 【重点事業】

- ・ 地域防災・危機管理力アップ事業 . . . . . P. 1
- ・ 私立学校耐震化促進事業 . . . . . P. 2
- ・ 消防防災ヘリコプター整備事業 . . . . . P. 3
- ・ 新おかやま夢づくりプラン推進事業 . . . . . P. 4
- ・ 道州制・中四国州構想推進事業 . . . . . P. 5



# 重点事業調書

[担当部局・課名：総務部危機管理課]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	災害対策・危機管理プログラム				
	施策・事業名	危機管理対策本部機能の強化・充実				
重点事業等の名称		地域防災・危機管理力アップ事業				
予算区分・事項名		E項 防災対策事業費				
事業の内容・進め方等	終期設定 平成23年度					
	<p>〈概要〉</p> <p>平成21年4月の県民局・支局の再編を踏まえ、県民局・地域庁舎が地域防災の要として、県民の安全・安心の拠点となるよう、現場の最前線で防災・危機管理を担う職員の災害即応力の向上とともに、県民局・地域庁舎体制における防災・危機管理体制、特に県民局から地域庁舎への応援体制の確立や地域庁舎における初動対応の迅速化を図る。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <p>1) 対象：各県民局・地域庁舎、市町村の防災・危機管理担当職員等 約100名</p> <p>2) 内容：災害に対する組織及び職員の即応力を鍛える。</p> <p>① 図上訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・状況予測訓練・・・迅速な初期対応に必要な状況判断能力の向上</li> <li>・災害想像力訓練・・・地域の防災上の問題点や課題を把握する能力の向上</li> <li>・対応シミュレーション訓練・・・災害の程度、状況を判断して即応力を鍛える</li> </ul> <p>② 実動訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応援出動・受援等、実際の対応を体得</li> </ul>					
必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉</p> <p>本県にも地震や台風、集中豪雨など、いつ大規模な災害が起こってもおかしくない状況にある。このような中、県民局・支局の再編を踏まえ、現場の最前線で即応力が求められる県民局・地域庁舎において市町村と連携しながら地域の防災・危機管理体制の確立・強化を図ることが急務である。</p> <p>〈事業効果〉</p> <p>防災・危機管理に当たる職員をはじめ、県民局・地域庁舎全体としての防災・危機管理即応力の向上により、地域防災力の強化が図られ、県民の生命・財産の安全が確保される。</p>					
重点指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <p>「2(2)「安全・安心の岡山」の創造」における防災・危機管理体制の整備や学校施設等の耐震化を進めるための事業である。</p>					
事業費の見積り	区 分	H20予算額	H21予算要求額	H22見込額	H23見込額	H24以降見込額
	事業費		3,720	3,720	3,720	
財源内訳	一般財源		3,720	3,720	3,720	
	起 債					
	その他特定財源					

# 重点事業調書

[担当部局・課名：総務部総務学事課]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	災害対策・危機管理プログラム					
	施策・事業名	防災対策の推進（学校施設の耐震化）					
重点事業等の名称		私立学校耐震化促進事業					
予算区分・事項名		E項 私学助成費					
事業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	終期設定 平成25年度						
	<p>〈概要〉 国庫補助制度を活用し、学校法人が実施する耐震診断に要する経費の一部を補助することにより、私立学校の耐震化を促進する。</p> <p>〈事業内容・進め方〉 〔対象施設〕学校法人が所有する建築物のうち、昭和56年以前に建築されたもので、非木造の2階建以上又は非木造の延床面積が200㎡を超えるもののうち、耐震診断を行っていないもの【132棟（H20.4.1現在）】 〔補助対象額 延床面積1,000㎡以内の部分・・・診断費用2,000円以内/㎡ 〃 1,000を超えて2,000㎡以内の部分・・・〃 1,500円以内/㎡ （国庫補助制度に準拠） ただし、対象施設1棟当たり300万円を限度とする。 〔負担割合〕国1/4、県1/4、学校法人1/2 〔事業期間〕平成21年度～平成25年度（毎年約30棟の耐震診断を実施）</p>						
必 要 性 ・ 事 業 効 果 等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 県では、平成19年1月に策定した「岡山県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化の促進に取り組んでいるところであり、学校は、多数の者が利用する特定建築物として、地震により倒壊等の被害を受けた場合の社会的影響が著しく大きいことから、強力に耐震化を促進することとしている。 私立学校における施設の整備は、設置者である学校法人が実施するものであるが、本県では、耐震性の有無やどの程度の補強工事が必要かを判断する「耐震診断」の実施率が低く、このことが私立学校の耐震化が進まない原因となっている。 このため、学校法人が実施する耐震診断に要する経費の一部を補助し、耐震診断の実施を促すことにより、私立学校の耐震化を進める。</p> <p>〈事業効果〉 私立学校の耐震診断を促進することにより、施設の耐震化が促進される。</p>						
	<p>〈設定目標〉 (数値等)</p>	私立学校の 耐震診断実施率	現 状 19.5%	H21年度 37.8%	H25年度 100.0%	H27年度 —	
		同 耐震化率	57.4%	—	—	80.0%	
重 点 指 針 等	<p>〈政策重点指針との関係〉 「2（2）「安全・安心の岡山」の創造」における防災・危機管理体制の整備や学校施設等の耐震化を進めるための事業である。</p>						
事 業 費 の 見 積 り	区 分	H20予算額	H21予算要求額	H22見込額	H23見込額	H24以降見込額	
	事 業 費	/	30,000	30,000	30,000	60,000	
	財 源 内 訳	一般財源	/	15,000	15,000	15,000	30,000
		起 債	/	/	/	/	/
	その他特定財源	/	15,000	15,000	15,000	30,000	

# 重点事業調書

[担当部局・課名：総務部消防保安課]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	災害対策・危機管理プログラム						
	施策・事業名	災害時の広域連携体制の強化						
重点事業等の名称		消防防災ヘリコプター整備事業						
予算区分・事項名		E項 消防防災ヘリコプター整備事業費						
事業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概要〉</p> <p>○消防防災ヘリコプターの整備</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <p>○消防防災ヘリコプターを導入する。 (消防防災ヘリコプターの主な機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林野火災の空中消火や大規模火災の情報収集等の火災防御活動</li> <li>・遭難事故の捜索・救助や災害による交通支障時の被災者搬送等の救助活動</li> <li>・交通不便地からの救急患者搬送や高度医療機関への転院搬送等の救急活動</li> <li>・地震、台風等の災害状況把握や孤立地域への物資搬送等の災害応急活動</li> </ul> <p>○消防防災ヘリコプターの活動拠点を岡山空港に整備する。 ※ 岡南飛行場で暫定的に格納庫・事務所等を整備(リース)するとともに、航空隊の発足、飛行・救助訓練等を行い、平成21年度中に本格運航</p>					終期設定	平成	年度
必 要 性 ・ 事 業 効 果 等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉</p> <p>近い将来に懸念される東南海・南海地震の発生確率が高くなっている一方、岩手・宮城内陸地震等の大規模災害時におけるヘリコプターの有用性が認識されている。</p> <p>また、中山間地域からの救急患者の高度医療機関への搬送需要の高まりなどからも、県による消防防災ヘリコプター導入による全県的な消防力・防災力の強化が求められている。</p> <p>〈事業効果〉</p> <p>消防機関からの要請により、林野火災の空中消火、急病患者の長距離搬送、風水害発生時の救助活動等を行うほか、大規模災害時には、被災地からの画像伝送による情報収集、孤立地域での物資や住民の搬送等、迅速かつ的確な災害応急対応が可能になり、県下消防本部と一体となって全県的な消防力・防災力が強化される。</p>							
重 点 指 針 等	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <p>「2(2)「安全・安心の岡山」の創造」における防災・危機管理体制の整備や学校施設等の耐震化を進めるための事業である。</p>							
事 業 費 の 見 積 り	区 分	H20予算額	H21予算要求額	H22見込額	H23見込額	H24以降見込額		
	事業費	1,816,342	182,215	199,568	199,568	199,568		
	財源内訳							
	一般財源	101,792	168,181	199,568	199,568	199,568		
	起 債	1,311,800						
	その他特定財源	402,750	14,034					

# 重点事業調書

[担当部局・課名：政策審議監]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等					
	施策・事業名					
重点事業等の名称		新おかやま夢づくりプラン推進事業				
予算区分・事項名		E項 新おかやま夢づくりプラン推進事業費				
事業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	終期設定 平成23年度					
	<p>〈概要〉 「新おかやま夢づくりプラン」は県政推進の指針であり、「快適生活県おかやま」の実現を目指し、社会経済情勢の変化等に対処しながら、県民と一体となった協働の取組の更なる展開を図るとともに、県民ニーズや喫緊の課題に迅速かつ的確に対応する行政システムの構築を目指して、総合的な企画立案機能の強化等を進める。 なお、計画期間の中間年となる21年度は、社会経済情勢や財政構造改革プラン等を踏まえて、プランの改訂を行うこととする。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 夢づくりプラン推進事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラン改訂 21年度は中期行動計画の5年間の中間の年度となるため、策定時からの社会経済情勢の変化や夢づくり協働指標の達成状況、財政構造改革プランの内容等を踏まえた改訂を行う。</li> <li>・夢づくり協働サポーター制度 地域の協働実践者をサポーターとして選任し、その意見・提言をプラン推進に反映し、協働の取組の拡大・充実を図る。</li> <li>・夢づくり推進表彰 地域の主体的な協働の取組の中で、創意あふれる優秀な事例を表彰し、協働の取組を促進する。</li> </ul> </li> <li>2 夢づくり重点政策推進事業 政策立案機能の強化と直面する諸課題等への機動的対応のため、部局横断型PTなどによる研究、施策提案を行う。</li> <li>3 夢づくり政策課題特別調査事業 プランの推進のための手法等について、担当部局が主体となって検討・調査を行う。</li> </ol>					
必 要 性 ・ 事 業 効 果 等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 「快適生活県おかやま」の実現に向け、プランを着実に推進する必要がある。 また、従来からの縦割りで硬直的な行政システムを見直し、県民ニーズや新たな行政課題等を把握し、これに柔軟に対応していく必要がある。</p> <p>〈事業効果〉 県民協働による効果的なプラン推進や県民ニーズ等に即した柔軟な施策展開が図られるとともに、政策形成能力の高い自立型の行政システムの構築につながる。</p>					
重 点 指 針 等						
事 業 費 の 見 積 り	区 分	H20予算額	H21予算要求額	H22見込額	H23見込額	H24以降見込額
	事業費	31,101	15,386	12,670	12,670	
	財 源 内 訳	一般財源	31,101	15,386	12,670	12,670
		起 債				
		その他特定財源				

# 重点事業調書

[担当部局・課名：政策審議監]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	中四国州推進プロジェクト					
	施策・事業名	気運の醸成					
重点事業等の名称		道州制・中四国州構想推進事業					
予算区分・事項名		E項 道州制・中四国州構想推進事業費					
事業の内容 ・ 進め方 等	終期設定 平成21年度						
	<p>〈概要〉</p> <p>道州制については、平成20年3月、国の「道州制ビジョン懇談会」がおおむね10年後までに完全移行すべきとする中間報告を提出したのをはじめ、経済団体や政党等各界各層において議論が加速・本格化している。引き続き、道州制や中四国州について積極的な情報発信等を行い、県民の理解促進や気運の醸成を図っていく必要がある。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 シンポジウム・講演会の開催 全県対象のシンポジウム、県北・県南での講演会を開催する。</li> <li>2 「三海倶楽部」の展開 ビジネスリーダーや大学の研究者等により組織された「三海倶楽部」に参加、協力し、同倶楽部の展開を通じ広域連携や道州制の導入への気運の醸成を図る。</li> <li>3 出前講座等による普及啓発の促進 各種イベントや会合等の機会を捉え、職員による出前講座や啓発パネルの展示等を行う。</li> <li>4 広報活動 ホームページ、県広報紙等を有効活用し、効率的・効果的な情報発信を行う。</li> </ol>						
	<p>〈現状・県民ニーズ等〉</p> <p>道州制を実現するためには、国民的議論の広がりとその後押しが必要不可欠であり、そのための情報発信、啓発の取組が必要である。</p> <p>〈事業効果〉</p> <p>地方から道州制議論をリードし、情報発信することにより、県民・国民の理解が進み、道州制導入の気運が醸成される。また、中四国の一体感が醸成されることで、「自立力」と「将来の発展可能性」を備えた「中四国州」に対する理解が進み、その実現可能性が高まる。</p>						
	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <p>「3（1）地方分権型行政システムの確立」における道州制の導入と中四国州の実現に向けた取組のための事業である。</p>						
事業費の見積り	区 分	H20予算額	H21予算要求額	H22見込額	H23見込額	H24以降見込額	
	事業費	12,520	2,873				
	財源内訳	一般財源	12,520	2,873			
		起 債					
	その他特定財源						

平成21年度

# 当初予算要求額一覧表

平成21年1月15日

企画振興部

平成 21 年度 当 初 予 算 要 求 額 一 覧 表

(単位:千円)

区 分		平成20年度当初予算額 (A)	平成21年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)	
一 般       会 計	A 義務的経費	( 882,897 )	( 1,000 )	( △ 881,897 )	( 0.1 )	
		2,206,092	2,122,066	△ 84,026	96.2	
	B 公 共 事業費	一 般 公 共	( )	( )	( )	( - )
		災 害 復 旧	( )	( )	( )	( - )
		国 直 轄	( )	( )	( )	( - )
	C 国庫補助事業費	( 167,887 )	( 124,330 )	( △ 43,557 )	( 74.1 )	
		1,473,869	1,706,771	232,902	115.8	
	D 基 準 行 政 運 営 費	人 件 費	( 2,659,293 )	( 2,369,492 )	( △ 289,801 )	( 89.1 )
		運 営 費	( 1,946,792 )	( 1,642,947 )	( △ 303,845 )	( 84.4 )
		2,475,610	2,149,147	△ 326,463	86.8	
E 単県行政施策費	( 3,347,759 )	( 3,278,183 )	( △ 69,576 )	( 97.9 )		
	8,408,328	4,891,508	△ 3,516,820	58.2		
一 般 会 計 の 計	( 9,004,628 )	( 7,415,952 )	( △ 1,588,676 )	( 82.4 )		
	17,398,618	13,416,983	△ 3,981,635	77.1		
特 別 会 計 の 計						
	6,220,125	6,180,661	△ 39,464	99.4		
合 計	( 9,004,628 )	( 7,415,952 )	( △ 1,588,676 )	( 82.4 )		
	23,618,743	19,597,644	△ 4,021,099	83.0		
企 業 会 計 の 計				-		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	国庫支出金返納金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 1,000 )	( 1,000 )	
	1,000	1,000	
説明	電源地域振興センター交付金の精算に係る返納金		
分類	事項名	市町村振興宝くじ交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( )	
	1,322,463	1,033,570	
説明	市町村の財政資金の調達を図ることを目的として発売されている市町村振興宝くじ(サマージャンボ等)の収益金を(財)岡山県市町村振興協会へ交付するもの		
分類	事項名	在外選挙人名簿登録事務費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( )	
	732	732	
説明	国外に居住する選挙人を市町村が在外選挙人名簿に登録するために必要な経費に対する市町村交付金		

( )は一般財源



平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	衆議院議員選挙執行費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( )	1,086,764
説明	衆議院議員(平成21年9月10日任期満了)の総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費		
分類	事項名	県知事選挙執行費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 862,444 )	( )	
	862,444		
説明	事業の終了		
分類	事項名	海区漁業調整委員会委員選挙執行費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 19,453 )	( )	
	19,453		
説明	事業の終了		
A分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 882,897 )	( 1,000 )	
	2,206,092	2,122,066	

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	空港整備費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	( 28,100 )	( 26,400 )	
	562,000	528,000	
説明	<p>岡山空港における滑走路及び誘導路の舗装劣化が著しいため、舗装の改良を行うための経費及び岡山空港における空港機能の充実を図るため、航空機の駐機場の拡張整備を行うための経費</p> <p>1 滑走路・誘導路舗装改良事業 228,000</p> <p>【重点事業】</p> <p>2 岡山空港駐機場拡張整備事業(新) 300,000</p>		
分類	事項名	地域情報基盤高度化事業費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( )	
		206,864	
説明	市町村が実施する移動通信用鉄塔の整備経費への補助		
分類	事項名	発電用施設周辺地域整備費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	( 267,346 )	( 270,456 )	
説明	<p>電源三法(発電用施設周辺地域整備法、特別会計に関する法律、電源開発促進税法)に基づき市町村が実施する公共用施設整備などへの交付金等</p> <p>1 電源地域振興センター交付金交付費 131,283</p> <p>2 水力発電施設周辺地域交付金交付費 92,044</p> <p>3 地域自立的発展支援交付金交付費 26,667</p> <p>4 科学技術振興・普及事業費 20,000</p> <p>5 交付金事務等交付金 462</p>		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	国土調査費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	( 139,787 )	( 97,930 )	
	416,890	291,981	
説明	国土調査法に基づき市町村が実施する地籍調査に要する経費等への補助 1 地籍調査費 288,368 2 地籍調査指導事務費 3,613		
分類	事項名	委託統計調査費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( )	
	225,078	400,915	
説明	国の委託統計調査を実施するために要する経費		
分類	事項名	政党助成事務受託費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( )	
	2,555	2,555	
説明	政党助成法に基づく事務処理に要する経費		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	衆議院議員選挙臨時啓発費	
C	前年度予算額 ( )	本年度要求額 ( )	6,000
説明	平成21年9月10日任期満了に伴う衆議院議員選挙の投票参加を呼びかける臨時啓発に要する経費		
C分類計	前年度予算額 ( 167,887 ) 1,473,869	本年度要求額 ( 124,330 ) 1,706,771	

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	岡山光量子科学研究所運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 59,812 )	( 43,337 )	
	60,142	43,787	
説明	岡山光量子科学研究所の管理運営に要する経費		
分類	事項名	おかやま旧日銀ホール管理運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 27,859 )	( 27,642 )	
	27,859	27,642	
説明	おかやま旧日銀ホールの管理運営に要する経費		
分類	事項名	航空企画推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 4,403 )	( 3,081 )	
	4,403	3,081	
説明	岡山空港の機能充実を図るための関係機関との調整に要する経費		
分類	事項名	岡山空港運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 312,905 )	( 287,241 )	
	801,936	761,897	
説明	岡南飛行場及び岡山空港の管理運営に要する経費		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	情報政策推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 96,748 )	( 34,009 )	
	96,748	34,009	
説明	情報政策業務の推進及び情報処理のための職員研修等に要する経費		
分類	事項名	電子計算組織運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 724,956 )	( 686,867 )	
	724,956	686,867	
説明	税務や財務・給与等の電算処理業務の実施に要する経費		
分類	事項名	地域政策推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 39,573 )	( 29,424 )	
	39,573	29,424	
説明	地域振興施策の推進に要する経費		
分類	事項名	国際交流施設管理運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 65,527 )	( 95,124 )	
	67,345	96,959	
説明	岡山国際交流センターの管理運営及び国際交流ヴィラの撤去等に要する経費		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	渉外事務費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 4,296 )	( 3,561 )	
	4,296	3,561	
説明	外国からの賓客等の来岡に対応するための経費		
分類	事項名	旅券発給事務費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( )	
	29,637	21,886	
説明	旅券法に基づき海外渡航者に対し、旅券を発給する事務に要する経費		
分類	事項名	企画振興管理費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 49,757 )	( 29,597 )	
	49,757	29,597	
説明	県政の重点施策や主要事業の調整等に要する経費		
分類	事項名	県民局管理運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 433,837 )	( 305,369 )	
	433,837	305,369	
説明	県民局の管理運営及び庁舎維持管理に要する経費		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	統計普及費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 9,983 )	( 6,258 )	
	10,013	6,258	
説明	統計業務の研修・指導及び刊行物の発行等に要する経費		
分類	事項名	土地対策調整費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 6,104 )	( 3,237 )	
	6,704	4,037	
説明	岡山県県土保全条例の施行及び土地利用の総合調整等に要する経費		
分類	事項名	吉備高原都市センター区等施設管理費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 71,525 )	( 60,980 )	
	78,897	67,553	
説明	吉備高原都市センター区等の管理に要する経費		
分類	事項名	市町村行財政連絡調整費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 30,257 )	( 19,178 )	
	30,257	19,178	
説明	市町村の行財政の連絡調整に要する経費		

( )は一般財源



平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	選挙管理委員会運営費	
D	前年度予算額 ( 9,250 ) 9,250	本年度要求額 ( 8,042 ) 8,042	
説明	岡山県選挙管理委員会の運営に要する経費		
運営費計	前年度予算額 ( 1,946,792 ) 2,475,610	本年度要求額 ( 1,642,947 ) 2,149,147	

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	企画振興部関係人件費	
		前年度予算額	本年度要求額
D	( 2,659,293 ) 2,834,719	( 2,369,492 )	
		2,547,491	
説明	企画振興部職員に係る給与費		
人件費計	前年度予算額 ( 2,659,293 ) 2,834,719	本年度要求額 ( 2,369,492 ) 2,547,491	
D分類計	前年度予算額 ( 4,606,085 ) 5,310,329	本年度要求額 ( 4,012,439 ) 4,696,638	

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	光量子科学研究推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 29,863 )	( 12,948 )	
	40,231	23,693	
説明	<p>先端科学技術のキーサイエンスである光量子科学分野において、実用化にもつながる理論研究を推進するための経費</p> <p>1 光量子科学研究推進費 20,428</p> <p>2 「集まれ！科学好き」開催事業費 1,200</p> <p>【重点事業】</p> <p>3 ノーベル賞受賞者による「先端加速器科学技術」のシンポジウム等開催事業費(新) 2,065</p>		
分類	事項名	倉敷チボリ公園事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 478,277 )	( 906,447 )	
	893,560	1,020,098	
説明	<p>倉敷チボリ公園事業の廃止に要する経費</p> <p>1 倉敷チボリ公園用地賃借料 548,435</p> <p>2 県有施設解体・撤去費 471,663</p>		
分類	事項名	ユニバーサルデザイン推進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 18,864 )	( 8,984 )	
	18,864	8,984	
説明	<p>全県的にユニバーサルデザインの考え方の浸透を図り、すべての人が生涯のあらゆる場面において快適に安心して生活できる「誰もが暮らしやすいおかやまづくり」を推進するための経費</p> <p>1 ユニバーサルデザイン推進事業費 3,866</p> <p>2 まちかどUD協働推進事業費 5,118</p>		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	エアポートセールス事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 59,567 )	( 16,500 )	
	59,567	16,500	
説明	岡山空港の拠点性の向上を図るため、既存路線の充実と新規路線の開設、航空貨物便の運航促進に向けたエアポートセールスを展開する経費		
分類	事項名	空路利用促進対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 49,214 )	( 40,000 )	
	49,214	40,000	
説明	岡山空港の路線の充実に向けて、利用者の増加を図るため、空路利用を促進する会等と一体となって利用促進活動を展開する経費		
分類	事項名	空港整備促進関連費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 76,165 )	( 49,211 )	
	669,686	75,267	
説明	岡山空港を真に西日本における国際拠点空港とするため、各施設の高機能化等に要する経費		
	1 岡山空港環境影響調査事業費		8,215
	2 岡山空港3Sプラン促進事業費		17,841
	3 岡山空港整備関連費		46,705
	4 岡南飛行場整備関連費		2,506

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	IT戦略推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 293,440 )	( 190,044 )	
	302,902	201,185	
説明	<p>ユビキタス社会の実現を目的として、ITの戦略的活用による県民生活の向上を図るための経費、及び電子県庁の基盤となる各種システムの管理運営経費</p> <p>1 高度情報化推進事業費 44,362</p> <p>2 情報通信基盤整備事業費 24,922</p> <p>(1)情報通信基盤整備事業費 20,000</p> <p>【重点事業】</p> <p>(2)辺地共聴施設デジタル化支援事業費(新) 4,922</p> <p>3 情報システム最適化事業費 43,820</p> <p>(1)情報システム最適化事業費 5,500</p> <p>【重点事業】</p> <p>(2)汎用機システム再構築事業費(新) 38,320</p> <p>4 地域衛星通信ネットワーク等推進費 23,328</p> <p>5 行政情報化推進整備費 64,753</p>		
分類	事項名	岡山情報ハイウェイ推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 137,064 )	( 104,213 )	
	145,092	110,593	
説明	<p>岡山情報ハイウェイのより高度な利活用を促進するため、安全で信頼性の高いネットワークの構築・運用に要する経費</p>		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	県庁イントラネットシステム整備・運営費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 388,295 )	( 302,101 )	
	388,295	302,101	
説明	総合行政ネットワーク及び県庁イントラネットシステムの運用経費		
分類	事項名	住民基本台帳ネットワークシステム化推進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 153,809 )	( 132,705 )	
	153,809	132,705	
説明	全国の市町村、都道府県を結ぶ住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費		
分類	事項名	中山間地域活性化事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 26,901 )	( 3,720 )	
	26,901	3,720	
説明	中国地方中山間地域振興協議会などによる調査・研究及び交流・定住による中山間地域活性化のための経費		
	1 中国地方中山間地域振興協議会共同事業費		1,023
	2 おかやま晴れの国ぐらし推進事業費		2,289
	3 おかやまグリーン・ツーリズム応援事業費		408

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	中山間地域等特別支援事業費【重点事業】	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 277,000 )	( 413,000 )	
	1,000,000	1,000,000	
説明	小規模高齢化集落(いわゆる限界集落)問題をはじめとする課題を有する中山間地域の活性化を図るため、重点的・効果的に施策を推進するための経費		
	1 集落機能再編・強化事業費		10,000
	2 地域交通自立促進支援事業費(小規模高齢化集落対策)		30,000
	3 中山間地域魅力づくり支援事業費		60,000
	4 中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業費		900,000
分類	事項名	地域振興対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 88,167 )	( 55,122 )	
	88,167	55,122	
説明	地域拠点施設の利用促進を図るとともに、地域づくりの新たな展開を支援するための経費		
	1 地域づくり事業費		316
	2 津山音楽文化ホール建設事業費補助金		54,806
分類	事項名	国際協力貢献推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 38,781 )	( 16,508 )	
	39,571	16,508	
説明	国際貢献のための人材育成や本県の特性を生かした国際協力・貢献活動の推進に要する経費		
	1 国際貢献推進事業費		4,948
	(1) 国際救援物資備蓄事業費		1,084
	(2) 国際貢献「はじめの一步」推進事業費		764
	(3) 岡山発国際貢献活動推進事業費		3,100
	2 国際貢献ローカル・トゥ・ローカル技術移転事業費		11,560

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	国際交流・多文化共生推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 61,121 )	( 25,674 )	
	83,514	44,974	
説明	外国と友好関係を築き交流を進めることによる岡山からの情報発信を通じた世界との結びつきの強化及び外国人が暮らしやすい環境づくり等に要する経費		
	1 国際交流事業推進費		40,125
	(1) 国際交流事業推進費		15,900
	(2) 外国青年招致事業費		24,225
	2 多文化共生推進費		4,849
	(1) 多文化共生推進事業費		3,599
	(2) 海外県人会活動促進事業費		1,250
分類	事項名	政策企画調査研究費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 31,221 )	( 15,127 )	
	32,748	17,596	
説明	社会情勢の変化に伴う新たな行政課題や県民ニーズに対応した施策立案のための研究等に要する経費		
	1 夢づくりチャレンジ県政政策研究会		900
	2 県政オピニオン会議		4,077
	3 科学技術政策調査研究事業費		2,200
	4 施策調整調査研究費		7,000
	5 大学コンソーシアム連携等推進事業費		950
	6 ルネスホール文化・芸術活動事業費		2,300
	7 水需給動態受託調査費		169
分類	事項名	県民局庁舎整備費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 81,217 )	( 19,800 )	
	443,217	19,800	
説明	県民局庁舎の整備に要する経費		

( )は一般財源



平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	地方振興事業調整費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 527,000 )	( 474,000 )	
	1,002,000	901,000	
説明	事業相互間の調整等を行うための経費		
分類	事項名	岡山県単独統計調査費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 4,088 )	( 1,973 )	
	4,655	2,571	
説明	県単独で行う人口の調査、県民経済計算及び産業連関表の作成等に要する経費		
	1 岡山県毎月流動人口調査費		1,470
	2 岡山県鉱工業指数作成費		234
	3 県民経済計算費		589
	4 産業連関表作成費		278
分類	事項名	国土利用計画法関係費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 52,513 )	( 39,092 )	
	59,917	39,092	
説明	国土利用計画法等に基づいて行う土地取引の届出の処理、地価調査等及び国土利用計画の調整に要する経費		
	1 土地利用規制等対策費		3,625
	2 地価調査費		35,035
	3 国土利用計画関係費		432

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	吉備高原都市活性化事業費							
E	前年度予算額	本年度要求額							
	( 22,909 )	( 15,181 )							
	22,909	15,181							
説明	吉備高原都市の活性化に要する経費								
分類	事項名	公共用地等取得事業特別会計繰出金							
E	前年度予算額	本年度要求額							
	( 228,159 )	( 239,282 )							
	228,159	239,282							
説明	吉備高原都市自然レクリエーション区用地の取得等に係る特別会計への繰出金								
分類	事項名	市町村支援事業費							
E	前年度予算額	本年度要求額							
	( 6,576 )	( 2,816 )							
	2,386,576	382,816							
説明	<p>市町村合併に際して発生する臨時的な経費に対して交付する特別交付金などの市町村への支援及び夢づくり地域サミット開催等に要する経費</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 岡山県市町村合併支援特別交付金</td> <td style="text-align: right;">380,000</td> </tr> <tr> <td>2. 地域サミット開催費</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td>3. 市町村関係団体助成費</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> </table>			1. 岡山県市町村合併支援特別交付金	380,000	2. 地域サミット開催費	916	3. 市町村関係団体助成費	1,900
1. 岡山県市町村合併支援特別交付金	380,000								
2. 地域サミット開催費	916								
3. 市町村関係団体助成費	1,900								

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	移譲事務市町村交付金	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 202,627 )	( 188,961 )	
	202,627	188,961	
説明	条例に基づき県から市町村に移譲された事務を処理する市町村への交付金 1 移譲事務市町村交付金 61,229 2 移譲事務市町村交付金(平成17年度指針分) 127,732		
分類	事項名	岡山市市町村振興基金繰出金	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( )	
	49,904	27,697	
説明	市町村振興基金の運用益を当該基金へ繰り出すもの		
分類	事項名	地方財政事業受託調査費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 1,322 )	( 1,288 )	
	1,322	1,288	
説明	地方公営企業等金融機構の委託を受けて実施する貸付金使途状況調査に要する経費		

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	明るい選挙推進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 6,921 )	( 4,774 )	
	6,921	4,774	
説明	<p>明るく正しい選挙を実現することを目的として、有権者の政治意識の向上を図るための普及啓発に要する経費</p> <p>1 明るい選挙推進事業費 4,359</p> <p>2 政治資金関係事務費 415</p>		
分類	事項名	県知事選挙臨時啓発費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 8,000 )	( )	
	8,000		
説明	事業の終了		
E分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 3,347,759 )	( 3,278,183 )	
	8,408,328	4,891,508	
一般会計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 9,004,628 )	( 7,415,952 )	
の計	17,398,618	13,416,983	

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	吉備高原都市建設用地取得管理費	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	( 5,652,543 )	( 5,615,287 )	
説明	<p>【岡山県公共用地等取得事業特別会計】</p> <p>吉備高原都市に係る住宅供給公社への貸付金等に要する経費</p>		
分類	事項名	県債元金償還費(36)	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	( 88,218 )	( 88,218 )	
説明	<p>【岡山県公共用地等取得事業特別会計】</p> <p>自然レクリエーション区取得に係る起債の元金償還に要する経費</p>		
分類	事項名	県債利子償還費(36)	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	( 18,150 )	( 16,798 )	
説明	<p>【岡山県公共用地等取得事業特別会計】</p> <p>自然レクリエーション区取得に係る起債の利子償還に要する経費</p>		
岡山県公共用地等取得事業特別会計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 5,758,911 )	( 5,720,303 )	

( )は一般財源

平成21年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	寄島干拓地等造成費	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	( 55,455 )	( 48,193 )	
説明	【岡山県港湾整備事業特別会計】 寄島干拓地の維持管理業務等に要する経費		
分類	事項名	県債元金償還費(39)	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	( 344,919 )	( 356,006 )	
説明	【岡山県港湾整備事業特別会計】 寄島干拓地整備事業に係る起債の元金償還に要する経費		
分類	事項名	県債利子償還費(39)	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	( 59,760 )	( 54,548 )	
説明	【岡山県港湾整備事業特別会計】 寄島干拓地整備事業に係る起債の利子償還に要する経費		
分類	事項名	県債取扱事務費(39)	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	( 1,080 )	( 1,611 )	
説明	【岡山県港湾整備事業特別会計】 寄島干拓地整備事業に係る起債の償還に要する手数料		
岡山県港湾 整備事業特 別会計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 461,214 )	( 460,358 )	
特別会計 の計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 6,220,125 )	( 6,180,661 )	
計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 9,004,628 ) 23,618,743	( 7,415,952 ) 19,597,644	

( )は一般財源

債 務 負 担 行 為 (当初)

(単位:千円)

事項名	期間	限度額	財源内訳			
			国庫	地方債	その他	一般
大型化学消防車 更新事業	平成22年度～ 平成23年度まで	241,500		205,200		36,300
<p>&lt;説明&gt;</p> <p>岡山空港に配備している大型化学消防車3台のうち、老朽化している1台について更新するもの</p>						
事項名	期間	限度額	財源内訳			
			国庫	地方債	その他	一般
岡山県岡山国際交流 センター管理運営委託	平成22年度～ 平成23年度まで	98,336				98,336
<p>&lt;説明&gt;</p> <p>岡山県岡山国際交流センターについて、地方自治法の指定管理者制度による管理運営委託に要する経費</p>						

平成21年度

重点事業調書

平成21年1月15日

企画振興部



## 目次

ノーベル賞受賞者による「先端加速器科学技術」の シンポジウム等開催事業	．．．．．P. 1
岡山空港駐機場拡張整備事業	．．．．．P. 2
辺地共聴施設デジタル化支援事業	．．．．．P. 3
汎用機システム再構築事業	．．．．．P. 4
中山間地域等特別支援事業	．．．．．P. 5

# 重点事業調書

〔担当部局・課名：企画振興部 企画振興課〕

(単位：千円)

<b>新夢 関係</b>	戦略プログラム等	子ども教育プログラム・新産業プログラム
	施策・事業名	先端科学技術研究の推進と普及啓発
<b>重点事業等の名称</b>		ノーベル賞受賞者による「先端加速器科学技術」のシンポジウム等開催事業
<b>予算区分・事項名</b>		E項 光量子科学研究推進費 <span style="float: right;">終期設定 平成21年度</span>

**事業の内容・進め方等**

〈概要〉  
 ノーベル賞受賞者による、先端加速器科学技術のシンポジウム(パネルディスカッション、講演会、青少年とのつどい)を開催し、基礎科学教育の普及啓発、知的探求心あふれる青少年の育成を図るとともに、広く産業界に先端加速器がもたらす経済効果や技術革新効果、更には、新たな事業展開の可能性について情報発信する。  
 また、シンポジウムの開催にあわせて、岡山県のものづくり企業と「先端加速器科学技術推進協議会」参加企業との「ものづくり交流会」を開催し、ビジネスチャンスの拡大及び岡山のものづくり技術の向上を目指す。

〈事業内容・進め方〉  
 光量子科学研究所、先端加速器科学技術推進協議会(事務局：高エネルギー加速器研究機構)、科学Tryアングル岡山、地元大学、産業労働部(産業振興課、工業技術センター)と連携して取り組む。

**必要性・事業効果等**

〈現状・県民ニーズ等〉  
 2008年のノーベル物理学賞は、光量子科学研究所の顧問である高エネルギー加速器研究機構名誉教授の小林誠氏ら3氏の素粒子物理の研究者におくられることが決定した。  
 また、世界では、最先端の加速器(リニアコライダー)の建設が計画されており、日本においては、産学官により6月に「先端加速器科学技術推進協議会」が発足し、光量子科学研究所も当初から協議会に参加している。リニアコライダーは、全長30kmに及ぶ地下トンネルに構築する超精密システムで、物質、生命、医療、環境などの未知の課題の研究に取り組む基礎科学の世界拠点となるもので、国としても、今回のノーベル物理学賞の日本人の受賞を契機に、誘致に本腰を入れる方針である。協議会としては、今後、都道府県単位での協議会の設立、地方の企業へ参加を呼びかけることとしている。  
 こうした状況の中で、今回の受賞を記念しノーベル賞受賞者による先端加速器科学技術をテーマとしての「シンポジウム」と「ものづくり交流会」を開催することは、将来を担う人材の育成及び、本県のものづくり産業の発展を図る上で重要なものである。

〈事業効果〉  
 ① 将来を担う人材の育成  
 ノーベル賞受賞者らによる「先端加速器科学技術」シンポジウムを開催することにより、基礎科学教育の普及啓発、知的探求心あふれる青少年の育成を図る。  
 ② 岡山ものづくり技術の向上とビジネスチャンスの拡大  
 国際リニアコライダーの開発は、建造費は約8000億円、経済効果は1兆円を優に超えるとされ、日本中のコンピュータ技術、ナノ制御技術・高度鋳造技術・高度トンネル掘削技術、高度コンクリート技術・高度土木・建築技術等が必要となり、また、加速器の開発からは新たな先端技術の開発や産業の発展が見込まれている。  
 岡山での協議会設立に向けての機運の醸成や協議会と県内ものづくり企業との情報交換により、リニアコライダー建設や周辺技術開発への参画意欲の向上、ビジネスチャンス拡大の契機とする。

〈設定目標〉 (数値等)	参加者数	現 状	平成21年度
			300名

**重点指針等**

〈政策重点指針との関係〉  
 2 基本戦略ごとの政策の推進 (1)「教育と人づくりの岡山」の創造  
 ○少子化の流れを変え、次代を担う子どもたちを育むための施策  
 2 基本戦略ごとの政策の推進 (3)「産業と交流の岡山」の創造  
 ○成長が期待される産業を中心とした技術・製品開発等の支援、雇用の確保、グローバル化を進めるための施策

<b>事業費の目録</b>	区 分	H20予算額	H21予算要求額	H22見込額	H23見込額	H24以降見込額	
	事業費		2,065				
	財源内訳	一般財源		2,065			
		起 債					
	その他特定財源						

# 重点事業調書

[担当部局・課名：企画振興部 航空企画推進課]

(単位：千円)

新夢プラン	戦略プログラム等	交通基盤プログラム												
関係	施策・事業名	岡山空港の利便性と快適性の向上 岡山空港のグローバルゲートウェイ機能の強化												
重点事業等の名称		岡山空港駐機場拡張整備事業												
予算区分・事項名		C項 空港整備費	終期設定 平成21年度											
事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉 岡山空港は、国内4路線、国際4路線が就航しており、利用者数が平成15年度から5年連続で150万人を突破するなど、中四国の拠点空港に成長している。今後、既存路線の拡充や新規路線の開設等を視野に、航空機の駐機場の拡張整備に取り組み、空港機能の充実を図る。</p> <p>〈事業内容・進め方〉 駐機場の拡張整備  <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業概要 駐機場1スポット整備 (幅31.5m × 長さ190m)</li> <li>・事業年次 平成21年度</li> <li>・事業費 300,000千円 (国庫補助率50%、起債充当率90%)</li> </ul> </p>													
必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉  <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年10月の羽田空港第4滑走路供用開始に伴う発着枠拡大による東京線増便や、更なる国際線の開設等に向けた、駐機場の拡張整備が必要である。</li> <li>・駐機場不足による航空機の誘導路待機が発生するなど、運航面、安全面での問題が顕著化してきている。</li> </ul> </p> <p>〈事業効果〉  <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空会社や旅行会社等のニーズに応じたダイヤ設定が可能になることにより、空港利用者の増加や空港使用料 (着陸料・停留料) の増収が期待できる。</li> </ul> </p> <p style="text-align: right;">〈設定目標〉 (数値等)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">空港利用者数 (万人)</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">平成21年度</td> <td style="text-align: center;">平成23年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> </table>						空港利用者数 (万人)	現 状	平成21年度	平成23年度		151	160	175
空港利用者数 (万人)	現 状	平成21年度	平成23年度											
	151	160	175											
重点指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉                      3 行財政改革と地方分権改革及び横断的政策の推進                      (3) 岡山からの情報発信と拠点性の向上                      &lt;重点的に推進する施策・事業&gt;                      ○中四国における岡山の拠点性を高めるための施策</p>													
事業費の見積り	区 分	H20予算額	H21予算要求額	H22見込額	H23見込額	H24以降見込額								
	事業費		300,000											
	財源内訳													
	一般財源		15,000											
	起 債		135,000											
	その他特定財源		150,000											

# 重点事業調書

[担当部局・課名：企画振興部 情報政策課]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	自主防災プログラム				
	施策・事業名	わかりやすい防災情報の提供				
重点事業等の名称		辺地共聴施設デジタル化支援事業				
予算区分・事項名		E項 IT戦略推進費			終期設定 平成22年度	
事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉 地上テレビ放送のデジタル化（平成23年7月完全移行）に向けて、辺地共聴施設のデジタル化経費の一部を補助することにより、デジタル化への対応を促進し、地域の防災力強化等のための情報基盤を確立する。</p> <p>〈事業内容・進め方〉 地上テレビ放送の難視聴解消のために設置された辺地共聴施設について、国の補助制度を活用してデジタル化改修等を行う場合で、施設加入世帯の負担が直接電波を受信する世帯と比べて過重となる部分を市町村が負担する際に、県が市町村負担額の1/2を補助する。</p>					
必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 辺地共聴施設のデジタル化改修等については、国の補助制度が用意されているが利用が進んでおらず、改修を行わなければ、多くの世帯で平成23年7月にテレビを視聴できないこととなる。 今後、デジタル化への完全移行についての認知度の向上に伴い、辺地共聴施設のデジタル化改修等に係る県の支援について要望が高まることが予想される。</p> <p>〈事業効果〉 テレビは生活に深く浸透した情報基盤であり、地域の生活や安全の確保に不可欠の基礎的生活インフラとなっている。本事業によって辺地共聴施設のデジタル化改修等を促進することで、県民が地上デジタル放送を視聴できるだけでなく、データ放送等による簡易かつ迅速な防災情報の取得により災害時の適切な対応が可能となり、地域住民の安全・安心が確保されることとなる。</p>					
	〈設定目標〉 (数値等)	国補助事業によるデジタル化済の共聴施設数	現 状 0	平成21年度 11	平成22年度 40	
重点指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉 2 基本戦略ごとの政策の推進 (2) 「安全・安心の岡山」の創造 〈重点的に推進する施策・事業〉 ○子どもや高齢者、障害者の地域や家庭での安全・安心な暮らしを確保するための施策</p>					
事業費の見積り	区 分	H20予算額	H21予算要求額	H22見込額	H23見込額	H24以降見込額
	事業費		4,922	11,466		
	財源内訳	一般財源	4,922	11,466		
		起 債				
		その他特定財源				

# 重点事業調書

[担当部局・課名：企画振興部 情報政策課]

(単位：千円)

新夢プラン 関係	戦略プログラム等 施策・事業名	ユビキタス実感プログラム スマート電子県庁の推進												
重点事業等の名称		汎用機システム再構築事業												
予算区分・事項名		E項 IT戦略推進費			終期設定 平成24年度									
事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉 持続可能な財政構造の確立等に向け、コスト削減、システム利用の効率化及びシステムの高度化を図るため、汎用機システムの再構築を行う。</p> <p>〈事業内容・進め方〉 機器の価格性能比の向上や職員の一人1台パソコンの利用を考慮し、互換性の高い機器の仕様による再構築（オープンシステム化）を図る。基幹システムについては、求められる機能が多様で複雑であるため、再構築のための基本仕様を策定し、その後2カ年でシステムを整備する。再構築経費（約14.9億円）については、経常経費の削減額（約2.9億円/年）により約5年で相殺する。</p> <p>1 基幹システム（税務・財務会計・給与システム）              21年度 基本設計（3,832万円）              22～23年度 再構築（14億円：2億円の7カ年払いの見込み）              24年度 順次運用開始、汎用機撤去（10月頃）</p> <p>2 中小システム（28業務）              平成22～23年度 オープンシステム化・廃止（5千万円）</p>													
必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 汎用機システムは、長期間にわたって安定的なサービスを行ってきたところであるが、大きな改修を行わないまま30年以上（税務・財務会計は約20年）が経過し、システム自体の老朽化により新しい制度や仕組みに十分対応しきれなくなっており、また、専用の機器やプログラムを使用しているため特命随意契約が継続され、改修・運用経費の低減化が望めないことから、全面的な再構築が必要となっている。</p> <p>〈事業効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コストの削減（▲約2.9億円/年）</li> <li>・システム利用の効率化</li> <li>・システムの高度化</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">〈設定目標〉 (数値等)</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">平成21年度</td> <td style="text-align: center;">平成25年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年間経常経費</td> <td style="text-align: center;">738,344</td> <td style="text-align: center;">701,638</td> <td style="text-align: center;">450,000</td> </tr> </table>						〈設定目標〉 (数値等)	現 状	平成21年度	平成25年度	年間経常経費	738,344	701,638	450,000
〈設定目標〉 (数値等)	現 状	平成21年度	平成25年度											
年間経常経費	738,344	701,638	450,000											
重点指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <p>3 行財政改革と地方分権改革及び横断的政策の推進          (1) 行財政改革の断行と地方分権型行政システムの確立          &lt;重点的に推進する施策・事業&gt;          ○持続可能な財政構造の確立等に向けた抜本的な行財政改革</p>													
事業費の見積り	区 分	H20予算額	H21予算要求額	H22見込額	H23見込額	H24以降見込額								
	事業費		38,320	225,000	225,000	1,000,000								
財源内訳	一般財源		38,320	225,000	225,000	1,000,000								
	起 債													
	その他特定財源													

# 重点事業調書

[担当部局・課名：企画振興部 中山間地域振興室]

(単位：千円)

新夢プラン関係	戦略プログラム等	まち・むら活性化プログラム				
	施策・事業名	中山間地域の活性化				
重点事業等の名称		中山間地域等特別支援事業				
予算区分・事項名		E項 中山間地域等特別支援事業費			終期設定 平成22年度	
事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉 過疎化、高齢化の進行が続いている中山間地域の活性化を図るため、集落機能の再編・強化のためのモデル事業や地域に適した交通手段の導入、地域の創意工夫を生かした活性化の取組を支援するとともに、地域住民の生活・交流基盤の整備を進め、ソフト・ハードの両面から重点的・効果的に施策を推進する。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 集落機能再編・強化事業 (10,000千円) 単独での集落機能の維持が困難な小規模高齢化集落（いわゆる「限界集落」）などが存在する地域を対象に選定したモデル地域において、小学校区、大字等の単位など集落を超えた枠組みでの地域運営を進めるなど、集落機能の再編・強化モデルを構築する。 21年度は、各地域において、将来像を描いた計画を策定した上、その試行的実施を行い、県においては、取組事例集の作成・配布やシンポジウムの開催により、地域での取組成果の波及促進に努める。</li> <li>2 地域交通自立促進支援事業(小規模高齢化集落特別対策) (30,000千円) [交通対策課] 地域公共交通会議で合意された、乗合タクシーなど地域に適した交通手段を導入する場合、小規模高齢化集落を運行する場合に、車両購入費や試行運行費を補助する。また、上記の路線を運行する車両の更新費用を補助する。</li> <li>3 中山間地域魅力づくり支援事業 (60,000千円) 中山間地域における魅力あふれるふるさとを創出するために市町村が実施する、地域の実情に応じた、交流・定住の促進をはじめとした地域活性化の取組について支援する。</li> <li>4 中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業 (900,000千円) [土木部・農林水産部] 中山間地域等における生活道路の安全確保対策、集落間をつなぐ連絡道の拡幅や待避所整備、農道・水路の改良等の生活・交流基盤整備を行う。</li> </ol>					
必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過疎化の著しい中山間地域では、集落機能が低下し、単独での地域運営が困難な小規模高齢化集落への対応が課題となっている。</li> <li>・中山間地域を中心とした乗合バスの赤字路線の廃止が相次いでおり、小規模高齢化集落の住民などが利用する地域交通の確保が課題となっている。</li> <li>・中山間地域における生活基盤整備は他の地域に比べ遅れており、それが人口流出や人材誘致が進まない要因となっている。</li> </ul> <p>〈事業効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先導的な集落機能再編・強化モデルを構築し、事例として県内に示すことにより、集落機能の再編・強化に向けた他の地域での動きを加速させるとともに、地域交通や生活基盤を整備し、中山間地域の活性化を図る。</li> </ul>					
重点指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <p>3 行財政改革と地方分権改革及び横断的政策の推進 (2) 誰もが安心していきいきと暮らせる協働による社会づくり 〈重点的に推進する施策・事業〉 ○小規模高齢化集落対策をはじめとした中山間地域の活性化のための施策</p>					
事業費の目録	区 分	H20予算額	H21予算要求額	H22見込額	H23見込額	H24以降見込額
	事業費	1,000,000	1,000,000	1,000,000		
財源内訳	一般財源	277,000	413,000	413,000		
	起 債	723,000	587,000	587,000		
	その他特定財源					

平成21年度

# 当初予算要求額一覧表

平成21年1月15日

企業局

平成21年度当初予算要求額事業別一覽表

企 業 局  
(単位：千円)

区 分		平成20年度 当初予算額 (A)	平成21年度 当初要求額 (B)	増減額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
電 氣 事 業	收益				
	電氣事業収益	2,437,321	2,290,865	△ 146,456	94.0
	電氣事業費用	2,298,127	2,183,016	△ 115,111	95.0
	当年度純利益	139,194	107,849	△ 31,345	77.5
	資本的収入	8,888	2,000,050	1,991,162	22502.8
	資本的支出	939,157	2,559,565	1,620,408	272.5
資金過不足額	△ 930,269	△ 559,515	370,754	60.1	
工 業 用 水 道 事 業	收益				
	工業用水道事業収益	3,880,432	3,833,915	△ 46,517	98.8
	工業用水道事業費用	3,279,814	3,276,184	△ 3,630	99.9
	当年度純利益	600,618	557,731	△ 42,887	92.9
	資本的収入	67,969	1,444,068	1,376,099	2124.6
	資本的支出	6,270,121	2,103,327	△ 4,166,794	33.5
資金過不足額	△ 6,202,152	△ 659,259	5,542,893	10.6	
合 計	事業収益	6,317,753	6,124,780	△ 192,973	96.9
	事業費用	5,577,941	5,459,200	△ 118,741	97.9
	当年度純利益	739,812	665,580	△ 74,232	90.0
	資本的収入	76,857	3,444,118	3,367,261	4481.2
	資本的支出	7,209,278	4,662,892	△ 2,546,386	64.7
	資金過不足額	△ 7,132,421	△ 1,218,774	5,913,647	17.1



平成21年度当初予算要求額事業別一覧表

電気事業会計

(単位：千円)

分類	科目		平成20年度 当初予算額	平成21年度 当初要求額	増減額	説明
	款	項				
収益	電気事業	営業収益	2,277,476	2,156,487	△ 120,989	電力料 2,130,544 供給目標電力量 249,357MWh 単価 8.14円/kWh 他会計からの負担金 16,609 その他 9,334
		財務収益	61,704	43,997	△ 17,707	受取利息
		営業外収益	98,141	90,381	△ 7,760	利子補給金ほか
		合計	2,437,321	2,290,865	△ 146,456	
的収支	電気事業費用	営業費用	1,943,566	1,869,516	△ 74,050	発電所運転経費 1,133,716 減価償却費ほか 735,800
		財務費用	268,592	247,509	△ 21,083	支払利息
		営業外費用	75,969	55,991	△ 19,978	消費税及び地方消費税 50,000 その他 5,991
		予備費	10,000	10,000	0	
		合計	2,298,127	2,183,016	△ 115,111	
		財源内訳	国庫補助金 企業債 その他			
		2,298,127	2,183,016	△ 115,111		
	当年度純利益	139,194	107,849	△ 31,345		

平成21年度当初予算要求額事業別一覧表

電気事業会計

(単位：千円)

分類	科目		平成20年度 当初予算額	平成21年度 当初要求額	増減額	説明
	款	項				
資本的収入	資	固定資産売却代金	50	50	0	
	本	一般会計からの負担金	4,318	0	△ 4,318	
	的	工水会計からの負担金	4,520	0	△ 4,520	
	収	他会計貸付金償還金	0	2,000,000	2,000,000	一般会計 1,500,000 造林事業特別会計 500,000
	入	合計	8,888	2,000,050	1,991,162	
資本的支出	本	建設仮勘定	109,000	0	△ 109,000	
	資	建設改良費	322,495	538,104	215,609	旭川建設改良事業 329,089 (緊急放流設備整備等) 新見建設改良事業 84,798 (横見隧道改良等) 加茂建設改良事業 30,672 (上部水槽操作盤取替等) その他 93,545
	的	企業債償還金	507,662	521,461	13,799	
	収	他会計貸付金	0	1,500,000	1,500,000	一般会計 1,500,000
	支	投資有価証券	0	0	0	
	出	合計	939,157	2,559,565	1,620,408	
	支	財源内訳				
	国庫補助金					
	企業債					
	その他	939,157	2,559,565	1,620,408		
	資金過不足額	△ 930,269	△ 559,515	370,754	補てん財源 消費税等資本的収支調整額 25,625 過年度分損益勘定留保資金 533,890	

平成21年度当初予算要求額事業別一覧表

工業用水道事業会計

(単位：千円)

分類	科目		平成20年度	平成21年度	増減額	説明
	款	項	当初予算額	当初要求額		
収 益	工業用水道事業業	営業収益	3,685,564	3,660,960	△24,604	給水収益 3,658,520 基本使用水量(日量) 559,710m <sup>3</sup> 給水工場数 103工場 その他 2,440
		財務収益	100,301	77,358	△22,943	受取利息
		営業外収益	82,183	82,925	742	受託工事収益ほか
		特別利益	12,384	12,672	288	
		合計	3,880,432	3,833,915	△46,517	
的 収 支	工業用水道事業業費用	営業費用	2,608,817	2,687,489	78,672	工業用水給水経費 1,700,853 減価償却費ほか 986,636
		財務費用	505,380	455,018	△50,362	支払利息
		営業外費用	153,617	121,677	△31,940	消費税及び地方消費税 110,000 その他 11,677
		予備費	12,000	12,000	0	
		合計	3,279,814	3,276,184	△3,630	
		財源内訳	国庫補助金 企業債 その他	3,279,814	3,276,184	△3,630
当年度純利益		600,618	557,731	△42,887		

平成21年度当初予算要求額事業別一覧表

工業用水道事業会計

(単位：千円)

分類	科目		平成20年度	平成21年度	増減額	説明
	款	項	当初予算額	当初要求額		
資本的収入	資	固定資産売却代金	100	100	0	
	本	負担金	67,869	43,968	△ 23,901	笠岡共用導水路改良工事
	的	他会計貸付金償還金	0	1,400,000	1,400,000	一般会計 500,000 造林事業特別会計 900,000
	入	合計	67,969	1,444,068	1,376,099	
資本的支出	資	建設改良費	299,981	681,714	381,733	水島建設改良事業 573,983 (日鉱1号線布設替等) 笠岡建設改良事業 68,339 (船穂揚水ポンプ電気設備取替等) その他 39,392
	本	企業債償還金	970,140	921,613	△ 48,527	
	的	他会計貸付金	4,000,000	500,000	△ 3,500,000	一般会計 500,000
	支	投資有価証券	1,000,000	0	△ 1,000,000	
		合計	6,270,121	2,103,327	△ 4,166,794	
支出	財	国庫補助金				
	源	企業債				
	内	その他	6,270,121	2,103,327	△ 4,166,794	
	識					
	資金過不足額	△ 6,202,152	△ 659,259	5,542,893	補てん財源 消費税等資本的収支調整額 30,370 過年度分損益勘定留保資金 628,889	

## 債務負担行為（当初）

（工業用水道事業会計）

（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			説明						
			国庫	その他	一般							
水島建設改良事業	平成22年度	713,517		713,517		<p>建設改良費のうち、鶴新田汚泥処理設備改良工事について、1年以上の期間を要するため、債務負担行為により実施するものである。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業費</th> <th style="text-align: center;">平成21年度</th> <th style="text-align: center;">平成22年度 (債務負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">787,605</td> <td style="text-align: center;">74,088</td> <td style="text-align: center;">713,517</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	平成21年度	平成22年度 (債務負担額)	787,605	74,088	713,517
事業費	平成21年度	平成22年度 (債務負担額)										
787,605	74,088	713,517										

## 債務負担行為 (当初)

(工業用水道事業会計)

(単位：千円)

事項	期間	限度額	左の財源内訳			説明						
			国庫	その他	一般							
水島建設改良事業	平成22年度	160,792		160,792		<p>建設改良費のうち、日鉱1号線布設替工事について、1年以上の期間を要するため、債務負担行為により実施するものである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業費</th> <th style="text-align: center;">平成21年度</th> <th style="text-align: center;">平成22年度 (債務負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">437,598</td> <td style="text-align: center;">276,806</td> <td style="text-align: center;">160,792</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	平成21年度	平成22年度 (債務負担額)	437,598	276,806	160,792
事業費	平成21年度	平成22年度 (債務負担額)										
437,598	276,806	160,792										

## 債務負担行為（当初）

（工業用水道事業会計）

（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			説明						
			国庫	その他	一般							
笠岡建設改良事業	平成22年度	21,631		21,631		<p>建設改良費のうち、船穂揚水ポンプ電気設備取替工事について、1年以上の期間を要するため、債務負担行為により実施するものである。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業費</th> <th style="text-align: center;">平成21年度</th> <th style="text-align: center;">平成22年度 (債務負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">75,286</td> <td style="text-align: center;">53,655</td> <td style="text-align: center;">21,631</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	平成21年度	平成22年度 (債務負担額)	75,286	53,655	21,631
事業費	平成21年度	平成22年度 (債務負担額)										
75,286	53,655	21,631										

平成21年度

重点事業調書

平成21年1月15日

企業局



## 【 目 次 】

- ・新エネルギー導入のためのガイドラインの作成 . . . . . 1
- ・水島工業用水道の老朽化対策 . . . . . 2
- ・水島工業用水道の震災対策 . . . . . 3
- ・笠岡共用導水路の内部点検 . . . . . 4

# 重点事業調書

[担当部局・課名：企業局 施設課 ]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プラン等	地球環境プログラム				
	施策・事業名	地球温暖化防止対策の推進				
重点事業等の名称		新エネルギー導入のためのガイドラインの作成				
予算区分・事項名		電気事業、工業用水道事業	終期設定	平成23年度		
事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉                  京都議定書において日本は、温室効果ガス6%の削減目標が掲げられ、国では、新エネルギーの取り組みで、2030年度までに原油換算で1,160万klから3,202万klに増加させる導入目標が掲げられた。                  本県においては、「新おかやま夢づくりプラン」の地球環境プログラムで「新エネルギー・省エネルギーの導入促進」を推進目標に掲げ、太陽光発電を平成23年度末までに7,000kWとするよう目標設定された。                  企業局としては、これまで導入、研究してきた新エネルギー（小水力、太陽光、風力等）のノウハウを生かし、導入の事例や課題を分析するとともに、導入の障害となっている技術面、費用面等を整理したガイドラインを作成し、これを広く公表することで新エネルギーの導入促進を図る。</p> <p>〈事業内容・進め方〉                  (1) 新エネルギー導入の現状と課題の分析 …… (H21~22)                  (2) 開発可能エネルギーについて詳細調査 …… (H21~23)                  (3) 導入の障害となっている技術・費用面の整理 …… (H21~23)                  (4) ガイドライン作成・公開 …… (H21~H23)</p>					
必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉                  地球温暖化防止の推進のための新エネルギー導入要請は年々高まってきているところであるが、企業局をはじめ公共機関や民間が実際に導入するにあたっては、各種規制、公的支援制度、技術面等、非常に複雑になっており、そのノウハウを持ち合わせていないため、導入に踏み込めない状況が多く見受けられる。</p> <p>〈事業効果〉                  このガイドラインを作成することにより、企業局では導入にあたっての経済性の判断指針とすることができる。また、県内の公共機関や民間に対し情報提供することは、経済性の判断指針の提供のみならず、技術的支援にもなり、新エネルギー導入促進が図られる。このことにより地球温暖化防止に寄与でき、あわせて地域エネルギーの自給率の向上にも貢献することができる。</p>					
重点指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <p>〈部局横断型政策、県民局施策提案との関係〉</p>					
事業費の見積り	区 分	H20予算額	H21予算要求額	H22見込額	H23見込額	H24以降見込額
	事業費	—	1,050	1,050	1,050	
	自己資金	—	1,050	1,050	1,050	

# 重点事業調書

〔担当部局・課名：企業局 施設課 〕

(単位：千円)

新 夢 プ ラ ン 関 係	戦略プログラム等	災害対策・危機管理プログラム																																									
	施策・事業名	コンビナート防災体制の強化 東南海・南海地震などの対策強化																																									
重点事業等の名称		水島工業用水道の老朽化対策																																									
予算区分・事項名		工業用水道事業						終期設定	平成28年度																																		
事 業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概要〉 県下最大の工業地帯である水島コンビナートに工業用水を安定的に供給するため、既設埋設管の老朽化対策を実施する。</p> <p>〈事業内容・進め方〉 平成18年度までに、過去のデータを解析・整理するとともに、追加調査を実施し、敷設後の経過年数、腐食の危険度等、老朽化の判定を行ってきた。 この結果をもとに、平成19年度には整備計画を策定し、平成19年度から平成28年度まで、試掘調査（経過観察）、老朽管の敷設替え等の対策工事を実施することとした。</p>																																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">項目 \ 年度</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試掘調査 (経過観察)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>対策工事 (調査設計含)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											項目 \ 年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	試掘調査 (経過観察)											対策工事 (調査設計含)									
項目 \ 年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28																																	
試掘調査 (経過観察)																																											
対策工事 (調査設計含)																																											
必 要 性 ・ 事 業 効 果 等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 水島工業用水道は、県産業の中核である水島コンビナートに産業の血液とも言われる工業用水を供給しており、近い将来その発生が危惧される東南海・南海地震など不測の事態により供給が停止した場合、県産業に与える影響は計り知れないものがある。 このため、老朽化した埋設管の更新をすすめ、工業用水の安定供給を図る必要がある。</p>																																										
重 点 指 針 等	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <p>〈部局横断型政策、県民局施策提案との関係〉</p>																																										
事 業 費 の 見 積 り	区 分	H20予算額	H21予算要求額	H22見込額	H23見込額	H24以降見込額																																					
	事業費	24, 150	289, 800	184, 800	138, 600	1, 149, 750																																					
	自己資金	24, 150	289, 800	184, 800	138, 600	1, 149, 750																																					

# 重点事業調書

[担当部局・課名：企業局 施設課 ]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	災害対策・危機管理プログラム																																																
	施策・事業名	コンビナート防災体制の強化 東南海・南海地震などの対策強化																																																
重点事業等の名称		水島工業用水道の震災対策																																																
予算区分・事項名		工業用水道事業	終期設定	平成23年度																																														
事業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概要〉 県下最大の工業地帯である水島コンビナートに工業用水を安定的に供給するため、水管橋、配水池、埋設管について震災対策を実施する。</p> <p>〈事業内容・進め方〉 1) 水管橋の耐震化 震災時に被害が予想される水管橋（9橋）について、平成18年度に実施設計を完了し、平成19年度からは年次計画に添って耐震補強工事を行っている。 2) 配水池の耐震化 平成19年度に行った実施設計を基に、平成20年度、亀島配水池の耐震工事を実施した。 3) 埋設管の耐震化 震災時に崩壊が想定される堤防や護岸の中、及びその近傍に埋設されている11管路について、平成18年度までに耐震診断を実施した。これに基づき、今後、堤防、護岸等の管理者や占用地所有者との協議・調整を行いながら、順次対策を実施する予定。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象物</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水管橋の耐震化</td> <td>調査</td> <td>設計</td> <td>2橋</td> <td>2橋</td> <td>2橋</td> <td>1橋</td> <td>2橋</td> <td>全9橋</td> </tr> <tr> <td>配水池の耐震化</td> <td></td> <td>調査</td> <td>設計</td> <td>2池</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>完了</td> </tr> <tr> <td>埋設管路の耐震化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="5">各土木施設管理者との協議等</td> </tr> <tr> <td>建屋の耐震化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>完了</td> </tr> </tbody> </table>					対象物	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	備考	水管橋の耐震化	調査	設計	2橋	2橋	2橋	1橋	2橋	全9橋	配水池の耐震化		調査	設計	2池				完了	埋設管路の耐震化				各土木施設管理者との協議等					建屋の耐震化								完了
対象物	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	備考																																										
水管橋の耐震化	調査	設計	2橋	2橋	2橋	1橋	2橋	全9橋																																										
配水池の耐震化		調査	設計	2池				完了																																										
埋設管路の耐震化				各土木施設管理者との協議等																																														
建屋の耐震化								完了																																										
必要 性 ・ 事 業 効 果 等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 水島工業用水道は、県産業の中核である水島コンビナートに産業の血液とも言われる工業用水を供給しており、近い将来その発生が危惧される東南海・南海地震など不測の事態により供給が停止した場合、県産業に与える影響は計り知れないものがある。 このため、工業用水の安定供給はもとより、コンビナート火災等不測の事態が発生した際の保安用水の確保等の観点からも、水管橋、配水池、埋設管等について、早期に耐震対策を実施する必要がある。</p>																																																	
重点 指 針 等	<p>〈政策重点指針との関係〉 〈部局横断型政策、県民局施策提案との関係〉</p>																																																	
事業 費 の 見 積 り	区 分	H20予算額	H21予算要求額	H22見込額	H23見込額	H24以降見込額																																												
	事業費	72,410	79,533	30,450	59,850	—																																												
	自己資金	72,410	79,533	30,450	59,850	—																																												

# 重点事業調書

[担当部局・課名：企業局 施設課 ]

(単位：千円)

新夢プラン関係	戦略プログラム等	災害対策・危機管理プログラム				
	施策・事業名	東南海・南海地震などの対策強化				
重点事業等の名称		笠岡共用導水路の内部点検				
予算区分・事項名		工業用水道事業	終期設定	平成29年度		
事業内容の進め方等	<p>(概要) 平成18年8月に広島県において発生した送水トンネル内への岩盤崩落事故を教訓として、倉敷市船穂町船穂から笠岡市カブト東町までの24km (トンネル部 約18.4km) に渡って、上水、農業用水、工業用水として高梁川の水を供給している笠岡共用導水路の点検を行う。 なお、笠岡共用導水路は、中国四国農政局が事業主体として建設し、現在、施設の維持管理を企業局が受託しているが、昭和47年3月の完成以来37年余りが経過しており、早期点検が必要となっている。</p> <p style="text-align: center;">〔 共同事業者：中国四国農政局 (笠岡湾干拓土地改良区)、岡山県企業局、西南水道企業団、岡山県農林水産部、浅口市 (旧寄島町) の5者 〕</p> <p>(事業内容・進め方) 内部点検には送水制限が不可欠であることから、受水者等の送水制限に対する理解と協力を得て、点検を行う。また、特に、事故が発生した場合に復旧が困難である隧道部 (トンネル)、サイフォン部を重点的に点検する。 まず、平成20年度から22年度にかけて隧道部の目視点検を行い、平成29年度までの10年間で隧道部・サイフォン部についてレーダー探査等の点検を完了させることを目標に調査をすすめる。 なお、点検結果をもとに、必要に応じて対策工事を検討する。</p> <p>【今までの取組】 平成18年度に収集した流況データ等をもとに、平成19年度には効果的かつ効率的に実施できる点検手法を検討するとともに、所要断水時間を算出し、各共同事業者や受水企業等との間で、断水や点検費用の負担等についての調整を行った。 平成20年度から内部点検に着手した。</p>					
必要性等	<p>(現状・県民ニーズ等) 笠岡共用導水路は、上水・農業用水・工業用水の水源を供給しているため、事故が発生した場合の県民生活ならびに産業に与える影響が非常に大きなものとなるため、早期に点検を行う必要がある。</p>					
重点指針等	<p>&lt;政策重点指針との関係&gt; &lt;部局横断型政策、県民局施策提案との関係&gt;</p>					
事業費の見積り	区 分	H20予算額	H21予算要求額	H22見込額	H23見込額	H24以降見込額
	事業費	9,975	18,428	15,173	11,372	51,335
財源	自己資金	2,976	5,496	4,668	3,394	15,616
	負担金	6,999	12,932	10,505	7,978	35,719

総務委員会資料

平成 21 年 度

# 当初予算要求額一覧表

平成21年1月15日

出納局, 議会事務局, 人事委員会事務局, 監査事務局

## 平成21年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円)

区 分		平成20年度当初予算額 (A)	平成21年度要求額 (B)	増減額 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
一 般 会 計	A 義務的経費	( ) 10,000	( ) 5,000	( ) △ 5,000	( ) 50.0
	B 公共事業費	( )	( )	( )	( )
	C 国庫補助事業費	( )	( )	( )	( )
	D 人件費	( )	( )	( )	( )
		491,056	395,603	△ 95,453	80.6
		491,056	395,603	△ 95,453	80.6
		( )	( )	( )	( )
	基準 行政 運営費	336,679	360,485	23,806	107.1
		336,936	361,218	24,282	107.2
	計	827,735	756,088	△ 71,647	91.3
827,992		756,821	△ 71,171	91.4	
( )		( )	( )	( )	
E 単県行政施策費	177,199	79,898	△ 97,301	45.1	
一般会計の計	1,004,934	835,986	△ 168,948	83.2	
	1,015,191	841,719	△ 173,472	82.9	
岡山県収入証紙等特別会計		3,679,719	3,505,117	△ 174,602	95.3
岡山県用品調達特別会計		1,096,856	637,863	△ 458,993	58.2
特別会計の計		4,776,575	4,142,980	△ 633,595	86.7
合 計		( ) 5,791,766	( ) 4,984,699	( ) △ 807,067	( ) 86.1

( )は一般財源

平成21年度当初予算要求額事項別一覧

出納局  
(単位:千円)

分類	事項名	小切手支払未済償還金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( )	
	10,000	5,000	
説明	支払い後一年を経過した隔地払金で、債権者からの請求に対する支払い経費		
A分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( )	
	10,000	5,000	

( )は一般財源



平成21年度当初予算要求額事項別一覧

出納局  
(単位:千円)

分類	事項名	出納局職員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 491,056 )	( 395,603 )	
	491,056	395,603	
説明	人件費53名分		
分類	事項名	金銭出納事務費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 211,787 )	( 210,951 )	
	211,787	210,951	
説明	岡山県の歳入歳出に関する出納、決算、審査、給与・旅費支給事務、総務事務の集中化に要する経費		
	金銭出納経費	101,476	
	収入証紙等特別会計繰出金	109,182	
	政府調達苦情検討委員会経費	293	
分類	事項名	物品出納事務費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 124,892 )	( 149,534 )	
	125,149	150,267	
説明	物品・庁用自動車の出納・管理に要する経費		
	物品出納経費	16,096	
	庁用自動車管理費	134,171	
D分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 827,735 )	( 756,088 )	
	827,992	756,821	

( )は一般財源

平成21年度当初予算要求額事項別一覧

出納局  
(単位:千円)

分類	事項名	総務事務システム整備費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 177,199 )	( 79,898 )	
	177,199	79,898	
説明	人事管理、給与、旅費等の総務事務について全庁的な集中処理を行う総務事務システムを整備する経費		
E分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 177,199 )	( 79,898 )	
	177,199	79,898	
一般会計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 1,004,934 )	( 835,986 )	
の計	1,015,191	841,719	

( )は一般財源

平成21年度当初予算要求額事項別一覧

出納局  
(単位:千円)

分類	事項名	収入証紙管理費	
岡山県収入 証紙等特別 会計	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( )	
	3,679,719	3,505,117	
説明	岡山県の発行する証紙により、使用料・手数料及び特定の県税の収入を行うのに要する経費		
	収入証紙印刷代	8,415	
	収入証紙売りさばき手数料 等	100,767	
	収入証紙過誤納還付金 等	3,779	
	他会計への繰出金	3,392,156	
岡山県収入 証紙等特別 会計の計	前年度予算額 ( ) 3,679,719	本年度要求額 ( ) 3,505,117	

( )は一般財源

平成21年度当初予算要求額事項別一覧

出納局  
(単位:千円)

分類	事項名	用品調達事業費	
岡山県用品調達特別会計	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( )	
	1,096,856	637,863	
説明	行政各部門が必要とする物品を、効果的かつ迅速に調達するための経費		
	用品調達及び配送事業費	632,457	
	用品調達事業費	5,266	
	物品総合整備事業費	140	
岡山県用品調達特別会計の計	前年度予算額 ( ) 1,096,856	本年度要求額 ( ) 637,863	
特別会計の計	前年度予算額 ( ) 4,776,575	本年度要求額 ( ) 4,142,980	
出納局の計	前年度予算額 ( 1,004,934 ) 5,791,766	本年度要求額 ( 835,986 ) 4,984,699	

( )は一般財源

債務負担行為(当初)

出納局  
(単位:千円)

事項名	期間	限度額	財源内訳			
			国庫	地方債	その他	一般
物品出納	平成22年度から 平成30年度まで	208,466				208,466
事務費	平成22年度から 平成29年度まで	31,952				31,952

<説明>

庁用自動車のリース化・管理一元化経費

## 平成21年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円)

区 分		平成20年度当初予算額 (A)	平成21年度要求額 (B)	増 減 額 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
一 般 会 計	A 義務的経費	( )	( )	( )	( )
	B 公共事業費	( )	( )	( )	( )
	C 国庫補助事業費	( )	( )	( )	( )
	D 人件費	( 1,153,749 )	( 1,080,621 )	( △ 73,128 )	( 93.7 )
		1,153,749	1,080,621	△ 73,128	93.7
	基準 行政 運営費	( 493,316 )	( 436,831 )	( △ 56,485 )	( 88.5 )
		493,316	436,831	△ 56,485	88.5
	運営費	( 1,647,065 )	( 1,517,452 )	( △ 129,613 )	( 92.1 )
	計	1,647,065	1,517,452	△ 129,613	92.1
	E 単県行政施策費	( )	( )	( )	( )
一般会計の計	( 1,647,065 )	( 1,517,452 )	( △ 129,613 )	( 92.1 )	
特別会計の計					
合 計	( 1,647,065 )	( 1,517,452 )	( △ 129,613 )	( 92.1 )	

( )は一般財源

平成21年度当初予算要求額事項別一覧

議会事務局  
(単位:千円)

分類	事項名	議会運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 1,289,995 )	( 1,177,715 )	
	1,289,995	1,177,715	
説明	議員報酬及び議会の運営経費		
分類	事項名	議員公舎費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 1,647 )	( 1,596 )	
	1,647	1,596	
説明	議員公舎の管理経費		
分類	事項名	議会事務局職員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 314,228 )	( 297,812 )	
	314,228	297,812	
説明	人件費35名分		
分類	事項名	議会事務局運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 29,785 )	( 29,037 )	
	29,785	29,037	
説明	議会事務局の運営経費		

( )は一般財源

平成21年度当初予算要求額事項別一覧

議会事務局  
(単位:千円)

分類	事項名	議会史編さん費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 11,410 )	( 11,292 )	
	11,410	11,292	
説明	議会史の編さん経費		
D分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 1,647,065 )	( 1,517,452 )	
	1,647,065	1,517,452	
一般会計	前年度予算額	本年度要求額	
の計	( 1,647,065 )	( 1,517,452 )	
	1,647,065	1,517,452	
議会事務局	前年度予算額	本年度要求額	
の計	( 1,647,065 )	( 1,517,452 )	
	1,647,065	1,517,452	

( )は一般財源



平成 21 年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円)

区 分		平成20年度当初予算額 (A)	平成21年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
一 般 会 計	A 義務的経費	( )	( )	( )	( )
	B 公共事業費	( )	( )	( )	( )
	C 国庫補助事業費	( )	( )	( )	( )
	D 人件費	( 113,041 )	( 105,015 )	( △ 8,026 )	( 92.9 )
		113,041	105,015	△ 8,026	92.9
	基準 行政 運営費	( 28,923 )	( 22,617 )	( △ 6,306 )	( 78.2 )
		29,315	23,087	△ 6,228	78.8
	運営費	( 141,964 )	( 127,632 )	( △ 14,332 )	( 89.9 )
	計	142,356	128,102	△ 14,254	90.0
	E 単県行政施策費	( )	( )	( )	( )
一般会計の計	( 141,964 )	( 127,632 )	( △ 14,332 )	( 89.9 )	
	142,356	128,102	△ 14,254	90.0	
特別会計					
合 計		( 141,964 )	( 127,632 )	( △ 14,332 )	( 89.9 )
		142,356	128,102	△ 14,254	90.0
企業会計					

( )は一般財源

平成21年度当初予算要求額事項別一覧

人事委員会事務局  
(単位:千円)

分類	事項名	人事委員会費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 8,184 )	( 7,222 )	
	8,184	7,222	
説明	人事委員会委員の報酬並びに費用弁償に要する経費		
分類	事項名	人事委員会事務局職員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 113,041 )	( 105,015 )	
	113,041	105,015	
説明	人件費14名分		
分類	事項名	人事委員会事務局運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 20,739 )	( 15,395 )	
	21,131	15,865	
説明	人事委員会事務局及び受託公平委員会の運営に要する経費		
D分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 141,964 )	( 127,632 )	
	142,356	128,102	
一般会計 の計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 141,964 )	( 127,632 )	
	142,356	128,102	
人事委員会 事務局の計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 141,964 )	( 127,632 )	
	142,356	128,102	

( )は一般財源

## 平成21年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円)

区 分		平成20年度当初予算額 (A)	平成21年度要求額 (B)	増 減 額 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
一 般 会 計	A 義務的経費	( )	( )	( )	( )
	B 公共事業費	( )	( )	( )	( )
	C 国庫補助事業費	( )	( )	( )	( )
	D 人件費	( 185,675 )	( 170,153 )	( △ 15,522 )	( 91.6 )
		185,675	170,153	△ 15,522	91.6
	基準 行政 運営費	( 14,055 )	( 8,988 )	( △ 5,067 )	( 63.9 )
		14,055	8,988	△ 5,067	63.9
	運営費	( 199,730 )	( 179,141 )	( △ 20,589 )	( 89.7 )
	計	199,730	179,141	△ 20,589	89.7
	E 単県行政施策費	( )	( )	( )	( )
一般会計の計	( 199,730 )	( 179,141 )	( △ 20,589 )	( 89.7 )	
	199,730	179,141	△ 20,589	89.7	
特別会計					
合 計		( 199,730 )	( 179,141 )	( △ 20,589 )	( 89.7 )
	199,730	179,141	△ 20,589	89.7	
企業会計					

( )は一般財源

平成21年度当初予算要求額事項別一覧

監査事務局  
(単位:千円)

分類	事項名	監査委員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 22,170 )	( 19,366 )	
	22,170	19,366	
説明	監査委員の報酬及びその活動に要する経費		
分類	事項名	監査事務局職員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 165,614 )	( 152,383 )	
	165,614	152,383	
説明	人件費16名分		
分類	事項名	監査事務局運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 11,946 )	( 7,392 )	
	11,946	7,392	
説明	財務(定期)監査、行政監査及び財政的援助団体等の監査に要する経費		
D分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 199,730 )	( 179,141 )	
	199,730	179,141	
一般会計 の計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 199,730 )	( 179,141 )	
	199,730	179,141	
監査事務局 の計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 199,730 )	( 179,141 )	
	199,730	179,141	

( )は一般財源

# 総務委員会資料(Ⅲ)

- 岡山県緊急経済・雇用対策本部の取組状況等について … P 1
- 道州制講演会の開催について …………… P 3
- 公立大学法人岡山県立大学における次期理事長選考結果  
について …………… P 4

平成21年1月15日

政策審議監・総務部

## 岡山県緊急経済・雇用対策本部の取組状況等について

現下の厳しい経済・雇用情勢に対応して、国の経済・雇用対策等との整合のもとに各種施策を推進し、県内経済の活性化や就業機会の創出、雇用の確保及び離職者対策等を推進するため、昨年12月25日、知事を本部長とする岡山県緊急経済・雇用対策本部を立ち上げたところであり、その取組状況等について報告する。

### 1 取組状況等

#### (1) 雇用に関する経済団体への緊急要請行動

知事、教育次長及び岡山労働局長が、岡山県経営者協会を訪問し、派遣労働者等をはじめとした労働者の雇用の安定確保、新規学卒者の採用内定取消し回避等について、緊急要請を行った。

ア 日時 平成20年12月25日(木) 15:45～

イ 要請先 岡山県経営者協会 会長 末長範彦氏

※経済団体連絡協議会、商工会議所連合会等経済団体へも連携して要請した。

#### (2) おかやま若者就職支援センターの年末相談

派遣労働者等の雇止め等により失業を余儀なくされる若者の相談に対応するため、昨年末、おかやま若者就職支援センターを臨時開所した。

ア 日時 平成20年12月29日(月)及び30日(火) 10:00～17:00

イ 場所 おかやま若者就職支援センター(岡山市本町 第1セントラルビル)

※来所者数: 23人

#### (3) 若者たちの就職面接会の開催

平成21年3月新規学卒予定の就職未内定者及び若年求職者に対する就職支援の一環として、次のとおり就職面接会を開催する。

ア 日時 平成21年2月17日(火) 13:30～16:00

イ 場所 コンベックス岡山 中展示場(岡山市大内田)

#### (4) 経営・金融相談会の開催

中小企業の経営や資金繰りの相談に対応するため、関係団体と連携し県内8カ所で経営・金融相談会を開催する。

ア 開催時期 平成21年1月下旬～2月中旬

イ 開催場所 岡山、倉敷、津山、玉野、井原、高梁、備前、真庭

ウ 関係団体 産業振興財団、関係商工会・商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会  
信用保証協会、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫

#### (5) 受注確保特別相談窓口の開設

県内中小企業に対する受発注情報の収集及び提供機能強化のため、平成20年12月26日から産業振興財団に相談窓口を開設した。

※相談件数：11件（1月14日現在）

#### (6) 離職退去者への県営住宅の提供

派遣契約の停止等に伴い、社員寮等の退去を余儀なくされ住居を喪失した求職者に対して、ハローワークと連携しながら、一時的な住居として県営住宅を期限付きで提供することとしている。（総数で20戸程度を予定）

## 2 新たな対応策等

### (1) 緊急雇用対策室の設置

岡山県緊急経済・雇用対策本部の円滑な運営と、国が創設する緊急雇用等に関する基金事業や県独自の対策を進める上での庁内調整、市町村連携等を図るため、近日中に、産業労働部労政・雇用対策課内に「緊急雇用対策室」を設置する。

### (2) 離職者等の県非常勤職員の採用

企業の業績悪化等により解雇された者について、県の非常勤職員として採用する。

ア 採用人数 50人

イ 採用期間 平成21年2月～3月

ウ 勤務場所 県民局、県出先事務所等

## 道州制講演会の開催について

道州制に関して、積極的な情報発信を行い、県民の理解促進や気運の醸成を図るため、次のとおり「道州制講演会」を開催する。

### 記

#### 1 主催

岡山県

#### 2 日時等

##### (1) 津山会場

日時：平成21年2月10日（火） 14:00～

場所：津山鶴山ホテル（津山市東新町114-4）

講師：青山 彰久氏（読売新聞東京本社編集委員）

演題：「第二期地方分権改革と道州制」（仮題）

##### (2) 倉敷会場

日時：平成21年2月17日（火） 14:00～

場所：倉敷アイビースクエア（倉敷市本町7-2）

講師：矢田 俊文氏 北九州市立大学学長

九州地域戦略会議 道州制検討委員会委員長

演題：「広域連携と道州制 ～九州における取組の現状～」(仮題)

#### 3 内容

- ・講演
- ・講師との意見交換

#### 4 参加予定者

両会場とも、各200名程度（県民、行政関係者、経済界関係者等）



## 公立大学法人岡山県立大学における次期理事長選考結果について

公立大学法人岡山県立大学（以下「県立大学」という。）理事長選考会議において、次期理事長予定者として、現職の三宮信夫氏が選出され、設置者である県に対し、任命の申出があった。

公立大学法人の理事長の任命は、地方独立行政法人法第71条第2項の規定に基づき、県知事が当該公立大学法人の申出に基づいて行うこととなっている。

なお、県立大学定款の規定に基づき、理事長は県立大学の学長となる。

### 記

#### 選考結果

##### (1) 次期理事長予定者

さんのみや のぶお  
三宮 信夫（現理事長（学長）、69歳）

##### (2) 任期

平成21年4月1日～平成23年3月31日（2年間）

##### (3) 主な職歴等

昭和37年 3月 京都大学工学部卒業  
42年 3月 京都大学大学院工学研究科博士課程単位取得退学  
44年 1月 工学博士（京都大学）  
51年11月 京都大学工学部助教授  
61年 6月 京都工芸繊維大学工芸学部教授  
平成16年 4月 岡山県立大学学長  
19年 4月 公立大学法人岡山県立大学理事長（学長）

#### ※ 地方独立行政法人法（抜粋）

##### 第71条 第2項

…(略)… 大学の学長となる公立大学法人の理事長の任命は、第14条第1項の規定にかかわらず、当該公立大学法人の申出に基づいて、設立団体の長が行う。

##### 第14条

理事長は、次に掲げる者のうちから、設立団体の長が任命する。

- ①当該地方独立行政法人が行う事務及び事業に関して高度な知識及び経験を有する者
- ②前号に掲げる者のほか、当該地方独立行政法人が行う事務及び事業を適正かつ効率的に運営することができる者

## 倉敷チボリ公園事業について

### 1 倉敷チボリ公園の入園者数について

平成20年4月から12月までの倉敷チボリ公園の入園者数は、対前年同期比27.6%増の798,795人であった。これにより、開園以来の入園者総数は、18,106,852人となった。

### 2 チボリ公園事業の廃止に伴う今後のスケジュールについて

#### (1) チボリ・ジャパン社関係

##### ① 遊具、建物等の撤去

- ・解体・撤去、搬出の工期 → 平成21年1月～7月末予定

##### ② 清算業務

- ・株主総会（3月下旬予定・20年度決算及び会社解散時の財産の確定）
- ・財産の処分、債権債務の整理、債務の弁済
- ・株主への残余財産の分配
- ・株主総会（決算報告、清算手続き終了の承認）
- ・清算完了登記

#### (2) 岡山県関係

##### ① 建物等の解体・撤去工事

平成22年2月末完了予定

##### ② クラボウへ土地の引渡

平成22年2月末

##### ③ 財産処分の方向

- ・建物等

クラボウ、倉敷市が活用するものについては、それぞれ譲渡し、それ以外は解体・撤去する。

- ・設備・備品

他の県事業・県施設での活用、市町村への譲渡、民間への売却、廃棄処分する。

### 3 チボリ・ジャパン社従業員の再就職状況について

- 正社員としての再就職希望者：約100名

- 求人状況（平成21年1月9日現在）

正社員としての求人：216社、679名

アルバイト等としての求人：93社、867名

- 就職決定・内定の状況（平成21年1月9日現在）

正社員として：53名

アルバイト等として：15名

※チボリ・ジャパン社では、8月まで就職支援業務を継続予定

#### 4 倉敷市長からの要望について

昨年12月16日のチボリ・ジャパン社取締役役会終了後、倉敷市長から知事へ、次の事項について要望があった。

- ① 緑のスペースを確保していこうとする市の取組みに対する財政的支援
- ② アンデルセン交流館、カルケバレン劇場の県における存続

#### 5 倉敷チボリ公園事業検証委員会の報告について

昨年12月24日、検証委員会の中村委員長から、知事に報告書（別添）が提出された。

##### <総括部分から抜粋>

- ・倉敷チボリ公園事業は、倉敷駅周辺に一定の賑わいをもたらし、地域経済効果を生み出したものの、開園11年余りで事業廃止に至ったという結果からすれば、政策的な意味で大きな課題を残したと言わざるを得ない。それぞれの節目において、過去の経緯や実績のきちんとした分析や評価がなされていれば、異なった意思決定もあり得たであろう。
- ・公共性と収益性の両立というジレンマを内在する困難なビジネスプランである倉敷チボリ公園事業を、開園当初から県政の継続性を含めて受け継いだ現知事は、結果的に閉園という決断をせざるを得なかった。知事には、チボリ公園の閉園に至る経緯について、県民にもっと説得力のある説明をする責任があったであろう。
- ・第三セクター方式と言っても、実際には県主導の公共事業とも言えるものであり、貴重な公園資産を水泡に帰さないためにも、事業整理期を通じて、県と倉敷市はもっと連携すべきであった。
- ・多額の地代を負担しながら、T I社の抱く「チボリ」という国際ブランドを堅持し、さらに公共性を維持しつつ収益性を求めるということは、答のない問題の解答を探す如く、極めて困難なビジネスモデルであったと言えよう。
- ・第三セクター方式は官民のコラボレーションの一形態であるが、それに関しては同時に問題点も多い。公的資金を用いる中で、民間の経営ノウハウがどの程度発揮できるのか、公的機関の信用力で集めた資金とそこから生まれた社会資産の活用がうまくいかなかった場合の責任の所在（リスク負担の在り方）は明確になっているのか、などがチボリ公園事業を通じて提起されている。県は、チボリ公園事業の廃止という苦い経験を真摯に受け止めた上で、その教訓を今後の県政の推進に活かすべきである。

# 報 告 書

## 倉敷千ボリ公園事業の検証

平成20年12月24日

倉敷千ボリ公園事業検証委員会

## はじめに

平成20年9月定例県議会において、知事は倉敷チボリ公園事業を主導してきた県としての総括を示されたが、同時に、公園事業の経緯等を今後の県政に生かす上からも、行政内部からの視点にとどまらず、より客観的かつ多角的な視点からの検証を行うことも必要とし、第三者委員会の設置を表明された。

倉敷チボリ公園事業検証委員会では、平成20年9月12日から6回の会議を開き、また関係者から2回の聞き取り調査を行い、県が示した総括とは別の独立した立場からチボリ公園事業を検証してきたところである。

なお、当委員会は、倉敷チボリ公園の関係者の責任追及や経営改善策の検討、またチボリ公園の将来の在り方を示すことを目的にしたものではない。

この委員会では、次の4つのフェーズに分けて検証を行った。

- ① 誘致・構想期（昭和62年度～岡山市の撤退）
- ② 事業準備・立ち上げ期（平成3年9月倉敷市決定～平成12年度）
- ③ 再建模索期（平成13年度～平成17年度）
- ④ 事業整理期（平成18年度～現在）

なお、この間、意思決定に関するターニングポイントとしては

- 1) 岡山市が撤退した時点
- 2) 事業推進の枠組みを一部公設民営方式に変更した時点
- 3) 経営見直しの時点
- 4) 県民・市民公園化を基本的方向性とした時点

の4つがあったと考えられる。

### I. 誘致・構想期（昭和62年～岡山市の撤退）

岡山県におけるチボリ公園誘致構想は、そもそもは昭和62年に岡山市の市制百周年記念事業として、150年の歴史を有するデンマーク・チボリ公園を岡山に誘致しようとしてスタートしたものであった。用地は岡山市北長瀬の旧国鉄操車場用地とし、事業推進のため岡山市を中心として岡山県、財界の3者による推進体制が整えられた。瀬戸大橋架橋や岡山空港開港を翌年に控え、これらを活用した広域観光拠点性を確立するという地域戦略上の目的も込められていた。

当時、東京を中心とした大都市圏が民活ブームによって大型都市開発が続く中、民間活力に多くを期待できない地方圏においては、公的支援を伴った地域のリゾート開発が地域振興の有力な手段とする考え方が支配的であった。<sup>\*1</sup> その後、全国各地でリゾート開発に関連した第三セクターの破綻が多発することになるが、本プロジェクト構想時点においては、テーマパークなどのリゾート構想を行政が主導的に行うことは全国的に広く行われていたことで

\*1 昭和62年6月にリゾート法が施行。

あり、この時点において、事業推進の判断は、やむを得ない面があった。<sup>\*2</sup>

しかしながら、岡山県、岡山市の構想の進め方や推進体制、誘致企画会社に対するガバナンスには大きな問題があったと言えよう。

昭和63年7月に岡山市主導で、県、経済界の協力のもとにチボリ公園の誘致企画会社である株式会社センチュリーパークチボリ（以下、CPT社）を設立、県外コンサルタント会社を活用しながら誘致活動を展開し、同年9月にチボリ・インターナショナル社（以下、TI社）との間で、岡山進出を前提とした基本契約を締結するに至った。平成2年2月には、管理運営会社チボリ・ジャパン株式会社（以下、TJ社）が設立された。

しかし、公園の事業主体であるTJ社に対して、中心となるべき岡山市は出資を見送り、平成3年7月には、新岡山市長が市民アンケートの結果や事業の採算性の面等から、市制百周年記念事業としては適当でないとして、チボリ事業からの撤退を表明した。これにより3者による推進体制の一角が崩れることになった。この間、CPT社の不明朗な会計処理やコンサルタント会社への極めて多額の報酬支払いなどが問題化し、岡山市議会でも百条委員会が設置され、平成3年2月には、チボリ公園事業を争点として、出直しとなる岡山市長選挙が行われるなど、チボリ事業における大きな混乱が生じた。

この背景には、CPT社を主導すべき岡山市の当事者としての主体性の欠如や、県と岡山市との間の意思疎通の不足が認められ、これが同社の内部統制の緩みを生み、一連の混乱を招く基盤を形成したものと考えられる。またチボリ公園誘致構想は、これだけの大事業にもかかわらず県、市、財界のごく一部の人々によって企画・推進されたとの批判も世間には強くあり、この点も問題となった。

誘致・構想期におけるこれらの問題は、マスコミ報道等を通じて公園自体のマイナスイメージを形成し、その後の事業経営に影響を与えた可能性は否定できない。

広く住民に愛される公園をつくるためには、行政や議会の連携はもちろん、住民をも広く巻き込んだ形で「チボリ公園」の是非が議論され、責任ある体制で事業推進計画の検討が行われるべきであった。

また、誘致構想期における多額の開業費の支出が、その後の累積赤字の大きな要素となっていることは明らかである。

## II. 事業準備・立ち上げ期（平成3年9月倉敷市決定～平成12年度）

岡山市のチボリ公園事業からの撤退表明を受けて、岡山県は、平成3年9月定例県議会で当時の知事が、「チボリ公園は、来るべき21世紀に向けて岡山の活性化・イメージアップを図るとともに、子どもからお年寄りまでが楽しめ、文化の薫り高い魅力ある地域づくりを進めるための極めて有意義な事業であるので、県、経済界が中心となって事業の推進を図っていく」として、倉敷市においてチボリ公園事業計画を推進することを表明した。これによってチボリ公園は、倉敷駅北口の倉敷紡績株式会社（以下、クラブウ）倉敷工場跡地を公園用

<sup>\*2</sup> しかし、その後の多くのテーマパークが閉鎖した例を踏まえると、結果的には政策判断に問題があったと言える。

地として計画が続行されることとなった。地権者クラブとの折衝は、岡山市が事業撤退を表明した直後から開始され、県からの強い働きかけにより、県とクラブとの間で平成4年9月に土地賃貸の基本合意がなされ、平成7年5月に契約期間50年の定期借地権設定契約が締結された。

この意思決定も県民・市民への十分な説明や議論がなされないままトップダウン的に決定された感がある。魅力的な観光拠点ができることを歓迎する市民、事業者も多かったが、多数の市民にとって構想そのものが唐突であったことは否めず、公園に対する理解が十分なされないまま計画が進行していくこととなった。白壁の町並みに代表される倉敷の伝統的な価値と本構想が果たして整合的であったかどうかについても十分な検討がなされることなく事業が実行されたことは否定できない。<sup>\*3</sup>

当初(平成5年当時)は民設民営方式の枠組みであったが、中核企業としての参加を要請していた阪急電鉄からの助言もあり、平成6年には、岡山県とTJ社による事業費の負担と開業後における地代を含めた支援措置を盛り込んだ一部公設民営方式に枠組みが変更された。しかし、阪急電鉄は採算性の見込みが低いとして中核企業として参画しないことを決定した。

県は、クラブから公園用地全体を賃借した上で、公園の基盤部分及び文化教養施設は県が、ライド、レストラン、物販施設等はTJ社が整備し、公園全体の運営はTJ社が一体的に行うという「事業推進の枠組み」を決定した。

この枠組みの中で、県はTJ社への既出資金5億円に加えて15億円の追加出資、開業後5年間で総額46億円の事業助成、地代の8割を当分の間負担、無利子融資35億円を内容とする手厚い支援策を講ずることとなった。また倉敷市も出資金15億円と無利子融資15億円、低利融資70億円によって支援することとなった。

この「事業推進の枠組み」により具体的に事業が開始されたが、「一部公設民営」とはいいながらTJ社の実態からみて事実上の県主導事業へと大きく舵を切っていくこととなった。同年4月には、TJ社長も銀行出身者から、前岡山県副知事に交代した。

行政が周辺整備や補助金等により間接的に公共性のある事業を支援することは必要であるが、収益事業を含むチボリ公園事業全体を第三セクターとはいえ県が主導的立場で推進することについては、もっと慎重であるべきであったと言えよう。

この時点(阪急電鉄の撤退)では、決して事業推進を急ぐべきではなく、地主であるクラブの事業参加や他の中核企業を探す努力を継続すべきであったし、仮にそれらが実現しない場合は事業撤退をも視野に入れた検討をすべきであった。

岡山市が撤退を表明した平成3年7月の時点では、全国でテーマパークが開園または開園を間近に控えていたときでもあったが、リゾートブームはピークを越え、日本経済が長期不況に突入した時期でもあった。さらに、民設民営方式における収支維持の困難さから一部公設民営方式に変更したものの、阪急電鉄が中核企業としての参画を取りやめている。その時点において公的補助があっても収益性に問題があるとするシグナルが(民間企業から)出ていた。すなわち、公園事業で収益性を保つことは困難であることが予測され、テーマパーク

\*3 チボリ計画を争点とした平成7年2月の倉敷市長選挙は、推進派が当選したものの極めて僅差であったことからしても、さらに慎重な議論が行われるべきであった。

型の収益性を維持するには公共性が保たれなくなると言う二律背反性を持つてしまうことが倉敷チボリ公園事業の構造的な特徴と言えるのである。

ところで、岡山県とクラボウとの借地権契約が50年であるのに対して、TJ社とTI社との提携契約は更新条項のない10年となっている。チボリのロイヤリティの安さと引き替えに、当時のTI社の強い希望もあったので、一定の妥協点と考えられる。しかし、契約更新に係るリスクについての認識が甘かったことは否めない。<sup>\*4</sup>

チボリ公園の開園は平成9年7月であるが、その年度は9ヶ月で299万人、また翌年度は294万人、さらに3年目の平成11年度も238万人と当初計画の200万人を上回った。しかし、入園者数は開園ブームが過ぎた3年目からは減少幅が大きくなり、また消費単価については当初から計画の5,306円を下回っていた。

3年間は計画された入園者数を上回り、単年度収支も開園後2年間は当初計画を上回っていたものの、開園効果その後の安定的な運営に結びつけることができなかった。公園の魅力を維持しリピーター客を確保するための方策が十分ではなかったと思われる。

平成9年度下期から日本経済は本格的なデフレ経済に突入し、一般消費が低迷したほか、開園効果も薄れ、平成12年度には約182万人と初めて200万人を下回った。消費単価の下落も加わって、同年度のTJ社当期損失は約19億4千万円となり、累積損失も約45億4千万円に拡大した。特に平成12年度から13年度（入園者数約134万人、当期損失約26億6千万円）にかけての悪化傾向を見ると、当初の事業スキームでの運営は破綻しつつあったことは明らかである。しかし、入園者の内訳を見ると、平成9年の開園から平成12年度あたりまでは、県外客が概ね70%と県内客を上回っており、広域観光拠点施設としての一定の役割を果たしてきたと考えられる。

### Ⅲ. 再建模索期（平成13年度～平成17年度）

経営改善を図るため、TJ社は平成13年4月に民間経営者を社長に迎え、平成13年12月に組織、運営、営業面の経費削減策を盛り込んだ5年間（平成14年度～18年度）の経営改善計画を発表した。これに伴い県は「新たな支援の枠組み」として、従来の補助金額を4分の3に圧縮し、5年間で35億円程度の追加支援を行うこととした。あわせて園内のアンデルセンシアターを無料開放し、また商工会議所、商工会、農協など各種団体によるチボリ公園の利用促進組織を設立した。

経営改善計画の実施によって、固定費が削減されたこと等から当期損失は平成14年度から16年度において2億円～3億円程度に改善された。しかしながら、ここでも入園者数と消費単価は計画値との乖離が徐々に大きくなっていき、平成17年度末の累積赤字は約113億5千万円に達した。これは、県内客が一定数を維持できたのに対して、経費節減とは表裏の関係にあるチボリ公園内の更新投資がなされなかったこと等によって、県外客を中心とする入園者数の減少と消費単価の低下が続いたことが原因となっている。

<sup>\*4</sup> TI社との契約は、提携契約と名称契約の2本立てになっており、TJ社がこの公園を運営する限りチボリという名称を使っても良いということとなっていた。



つまり、平成14年度からの経営改善計画後も、経費は削減されたものの入園者数の減少と消費単価の低迷は計画値を下回り続けたのであって、それはチボリ公園の運営が将来的に困難であることを示唆していたといえる。図1をみれば、開園後、入園者数は減少し続けていることが分かる。<sup>\*5</sup> また、入園者数減少の中で県内からの入園客の割合は徐々に高まり、平成17年度には53.7%と過半数となった(図3)。倉敷チボリ公園は、開園ブームの去った後は、広域的な観光施設の意味合いよりも、県民公園、市民公園の色彩が強まってきたのである。このことは、消費単価の下落(図2)とも相通じるところがある。経営改善計画時の予測は、それまでの傾向の要因を客観的(科学的)に把握しておらず、かなり楽観的であったと言える。結局、5年間の経営改善計画は、要因分析等が十分なされないまま未達成で終わってしまった。

こういった第三セクター方式のテーマパーク型の公園事業、特にそれが非大都市圏域において実施される場合、それを維持していくには設備投資を小さく設定して、地域の小型テーマパーク公園として生き延びることも一つの選択肢ではある。もちろん、その際に公的支援が正当化されるのかどうかは別問題である。あるいは入園者数を低位に設定し、県民型公園という方向も一つの選択肢である。

T I社は当時のチボリ公園の在り方について大きな不満を持ち、かつ、公園の将来に関して強い憂慮を示しており、幾度となく設備投資を含めた改善を要求してきている。T I社は、経営改善の努力を評価しつつも「T J社は短期的な経営改善に焦点が当てられ、長期的発展に関する戦略は全く存在しないことも明らか」としている。さらに、平成13年以降では契約変更にも言及してきている。T I社の「チボリ・ブランド」に関する意識の高さは、T I社とのやりとりにおいて十分うかがうことができるが、それに対する認識が岡山県やT J社に薄かったのではないかと思われる。

こうした状況の中で、開園10年後の契約更新期が近づいてくることとなった。

T J社とT I社との提携契約は平成19年7月で満了する。そして、契約更新に関することは、その半年前までに協議して決めることになっている。また、平成13年度に決定し14年度から実施したT J社への「新たな支援策」も19年3月末で終了する。そこで、県は、委員会の設置や県民アンケートを実施するなど、第三者の意見も聞いて新たな道を探ろうとした。

平成18年1月、岡山県はチボリ公園に関する今後の方向性を検討する「倉敷チボリ公園の在り方検討委員会」を設置した。また県は、2月に公園の将来像に関して、①県からの補助は打ち切りT J社の自主再建、②娯楽性を縮小した県民・市民公園化、③民間譲渡を前提とするが、引き受け手がない場合は閉園という3つのパターンを示し、3月には、①と②を折衷した「現在のチボリ公園の魅力を維持しながら、指定管理者制度を導入した県民・市民公園」というパターンを示し、県議会の議論や「在り方検討委員会」の意見、県民アンケート調査の結果を総合的に勘案し、この折衷案を基本的方向性として決定した。

指定管理者制度は、公の施設の管理運営を民間等にアウトソーシングするものであり、指

\*5 平成16年は前年度に比べて微増になっているが、これは倉敷市民の入園料が無料となる「くらしき生活文化祭」(30日間で倉敷市民100,696人が入園)を実施した効果による。

定管理者の選定は県が行うことになる。また、指定の期間は通常3年程度で長期にわたることとはないことから、T J社が将来にわたって100%指定管理者になり続けるという保証はなく、T I社が、この制度の中でチボリ公園存続に関して不安定な印象を持つであろうことは想像に難くない。

指定管理者制度のような我が国固有の制度が、T I社に容易に受け入れられるとは考えにくい。また、受け入れられたとしても、相当の交渉とこれまでのT J社への不信感を払拭するだけの契約内容が求められたであろう。指定管理者制度によるチボリ公園の県民・市民公園化は、一つの策ではあったと思われるが、それを公表する前段階における関係者との事前交渉が不十分であったと思われる。

#### IV. 事業整理期（平成18年度～現在）

この期間は、岡山県とT J社、倉敷市との間の意思疎通や協力体制の不足等が顕著になった時期である。T I社との契約更改交渉が難航し、結果的にチボリの名称を使用できなくなった。そのことから、県は、県民・市民公園化の根拠を失ったと判断したのであろう。倉敷市に、現在の公園の規模や形態にとらわれず、市民の公園としての活用の検討を依頼するも倉敷市は拒絶し、T J社の解散、チボリ公園の閉園と直線的に進んでしまった。

平成19年2月にT I社から契約更新の条件として、大型ライドを中心とした5年間で約36億円の投資計画が示されたが、T J社の財務状況からすれば投資の余力はなく、また、大型ライドの導入は公園及び周辺的环境にふさわしくないことから、その2ヶ月後にT J社はT I社との新たな契約に入らないことを決定した。（平成19年2月以前も含めて）それまでの間、指定管理者制度に関する説明や新たな契約に向けての合意事項が話し合われたが、指定管理者制度については、T I社からすれば契約相手はT J社であるのに、そこに岡山県の強い意向が入ることに疑問を持ったのではないだろうか。県主導の公共事業に県が将来ビジョンを示し管理運営はT J社が行う、しかし契約相手は県ではなくT J社なのである。T I社からすればそこに「責任の所在の不明確さ」を感じたのではないだろうか。

なお、平成18年度の入園者数は約82万人と更に減少し、当期損失も約24億円となった。また、減損処理により、T J社の固定資産は備忘価額にまで償却されたが、このことは、将来的にキャッシュフローがマイナスとなることを意味するものであり、T J社の経営は極めて厳しい状況となった。

提携契約終了後のチボリの権利関係については、平成19年7月にデンマークにおけるT J社とT I社の協議の結果、チボリ名称等が使用できるのは平成20年末までとなった。そして、知事は、「T I社との提携関係は終了し、来年12月末まででチボリの名称等も使用できなくなることで、デンマーク・チボリのブランドが失われ、公園の性格や全国に情報発信できる本県の重要な広域観光拠点としての機能も大きく変化し、県事業としての目的が失われることから、移行期間終了後も県が主体となって引き続き公園を支えることは、困難である」として、市民の公園としての活用の検討を9月に倉敷市長に依頼した。ここにおいて、チボリの名称と公園の広域観光拠点性の関係が改めて重視されたことになる。チボリの名称にこだわることはT I社の意向を受け入れ、公園の娯楽性をより強化することになるが、そ

れは県支援の根拠となっている公共性と相反することになり、矛盾が生まれる。チボリ名称の使用と公的支援の間の相反性、これは収益性と公共性の二律背反（トレードオフ）という本質的な問題であるが、それが広域観光拠点という言葉に集約された形となった。

なお、県外客の絶対数やその割合の減少をみれば（図3）、広域観光拠点性の低下は、経営改善計画時期から表れている。

11月20日、倉敷市長から知事に対して、「現在のチボリ公園事業の形が継続されることを基本に、市民公園化の可能性を検討したが、倉敷チボリ公園を市民公園として活用することは困難である」との回答があった。

県民公園化と市民公園化では、どこが財政負担をするかにおいて、その意味が大きく異なる。いずれの場合も固定資産税相当の国有資産等所在市町村交付金の負担がなくなることで、それが実質的なTJ社の負担軽減ということになるが、どちらの公園化かということによって地代負担の程度が全く変わってくる。そして、それがもたらす将来における財政への影響は無視できないものとなる。

倉敷市にとってみれば、県民公園（あるいは県民・市民公園）ならまだしも市民公園というのは、県からの押しつけという印象を抱き、受け入れがたいことであったと思われる。

倉敷市の回答を受けて、11月29日にTJ社の取締役会が開かれた。ここにおいては、一部の取締役からチボリ名称の使用のためのTI社との再交渉の提案があり、また、岡山県の財政支援の困難性、倉敷市から市民公園化の否定などが改めて確認された。

12月17日の取締役会では、TI社との再交渉のためのやりとりが報告され、交渉を再開するための必要条件としてTI社から示された投資計画を受け入れることは、資金面からも困難であるため、再交渉には入らないこととなった。また、岡山県と倉敷市の姿勢も変わらないため、これによって、地代の公的支援がないことを前提とした議論に移ることになった。

平成20年1月21日の取締役会では、TJ社社長から、①TJ社の自主運営、②民間事業者の自主運営、③地主への土地返還、の三案が示された。それぞれにおける課題や問題点が指摘され、結局、地主であるクラブウの意向を確認した上で、公園運営の方針を考えることになった。

2月12日の取締役会では、クラブウの意向を前提にして公園運営についての協議が行われた。クラブウの意向は、①TJ社の中核企業として参画する意思はない、②TJ社に土地を直接貸す意思はない、③TJ社が中核企業を見つけてきた場合でも、土地を貸す意思はない、④県から土地を返還するとの話があれば、現契約での更地による返還が基本となるが、県の考え等を聞きながら対応していきたいとのことであった。これを踏まえて、TJ社社長からは、「地代の公的支援がなくなり、また、土地所有者であるクラブウがTJ社やTJ社が見つけてきた中核企業に土地を直接貸すことができないとの意向であることを踏まえると、本年12月末以降は現在の形で公園運営を継続することは事実上困難になったと考えざるを得ないこと、また、公園運営を終えた後は、公園の公的部分に加え、同社の施設等についても、できる限りクラブウの構想の中に組み込んでいただけるよう要請していきたい」との考えが示されたが、結論には至らず、次回取締役会に持ち越しとなった。

クラブウの見解をみると、ここにおいても公的部門（岡山県、倉敷市）の信用力の高さは実証されている。やはり、チボリ公園構想時の民間資金の調達力も考えると、公的部門の信頼度は極めて高いものである。それを考えると、多額の地代負担という大きな問題はあるが、県はこの段階においても、社会資本のストックを活用するという観点から倉敷市と連携し、県民・市民公園化ということを、再度、検討できなかつたらうか。

5月14日の取締役会において、「完全民営化案」という意見が示された。結果的には、新倉敷市長が不在のため、その議論は次回に延ばされたが、完全民営化という考え方自体は、当初考えられていたチボリ公園の運営の姿に回帰することであったことは間違いない。

5月29日には、取締役会において、新倉敷市長が取締役副会長に選任され、完全民営化案について議論がなされた。しかし、最終的には、より具体的な事業計画を次回に示すことで、民営化案については採決に至らなかった。

6月20日の取締役会では、一部の取締役から新規の商業開発等を内容とする具体的な民営化事業案が示されたが、①T I社との再契約、②県がクラブウとの土地貸借契約を続け、それを転貸することを前提としたものであり、既にT I社との再契約には入らないこととされ、また、県が純粋な商業開発に対して転貸することはできないとしたこと等から、実現不可能とされ、採決に至らなかった。

そして、最終案として、県からの転貸の枠組を外した上で、3分の1程度に縮小した公園部分を、商業施設（アウトレットモール）部分と分離して、公的支援を受けながらT J社が運営する案が示され、検討することとなった。しかしながら、岡山県も倉敷市もこの案には消極的であった。倉敷市は、あくまで県の主体的な関与が必要であるとし、県もまた、縮小された公園を県が主体となって運営することはできないとしたことから、結局この案も実現することはなかった。

8月4日、知事は、県議会の全員協議会において、移行期間終了後は地代支援を含め公園を支えることはできない、公園事業については廃止に賛成の方向で臨む、などを表明した。そして、その2日後の8月6日のT J社取締役会では、①平成20年12月末日をもって公園事業を廃止すること、②同日をもって会社を解散することを決定し、同月26日の臨時株主総会において、それらが決議されたのである。

## 総括

官民の共同出資（第三セクター方式）として取り組んだ倉敷チボリ公園事業は、倉敷駅周辺に一定の賑わいをもたらし、地域経済効果を生み出したものの、開園11年余りで事業廃止に至ったという結果からすれば、政策的な意味で大きな課題を残したと言わざるを得ない。チボリ公園事業の経緯を振り返ってみれば、前述したとおり、①岡山市が撤退した時点、②事業推進の枠組みを一部公設民営方式に変更した時点、③経営見直しの時点、④県民・市民公園化を基本的方向性とした時点が意思決定に関するターニングポイントであったと考えられるが、白紙撤回となった「岡山チボリ公園」、過大予測であった「年間200万人の入園者」、達成できなかった「5カ年の経営改善計画」、実現しなかった「県民・市民公園化」案、これら一連の出来事は、施策運営に問題があったと言えよう。また、それぞれの節目において、過去の経緯や実績のきちんとした分析や評価（つまり、総括）がなされていれば、異なった意思決定もあり得たであろう。

公共性と収益性の両立というジレンマを内在する困難なビジネスプランである倉敷チボリ公園事業を、開園当初から県政の継続性を含めて受け継いだ現知事は、結果的に閉園という決断をせざるを得なかった。知事は、開園後の11年間をTJ社最大の株主である岡山県のトップとして、また同時にTJ社の社長が替わる中でも会長としてあり続けた。また、県は、自らが主導する公共事業ともいえる「倉敷チボリ公園」に対して、162億円の建設事業費、20億円の出資及び35億円の無利子貸付、79億円の補助金、19年度までに58億円の地代を支出してきた。こういったことからすると、知事には、チボリ公園の閉園に至る経緯について、県民にもっと説得力のある説明をする責任があったであろう。

また、チボリ公園事業は、第三セクター方式といっても、実際には県主導の公共事業とも言えるものであり、それが故に多額の民間資金を集めることができたわけである。官民合わせて500億円近くを投資した貴重な公園資産を水泡に帰さないためにも、事業整理期を通じて、県と倉敷市はもっと連携すべきであった。

振り返ってみて、意思決定のタイミングが適切であったか、関係者との意思疎通が十分であったか。また、TI社とのコミュニケーションとチボリ・ブランドの重さに関する認識が不十分だったのではないか。特に、TJ社がTI社との契約を更新しないことを決定した後、知事は公園の広域観光拠点の根拠としてチボリにこだわり、県主導で進めてきた公園事業がチボリ名称を使えないことで広域観光拠点としての機能に変化し、県事業としての意義の低下から支援は困難であるとの見解を示し、それが公園事業終焉の大きな要因となっている。しかしながら、事業整理期における県が示した見解の推移とその結末については、県民は理解しにくかったのではないだろうか。

「公共性」とは何であろうか。公共性のあるもの（公共財・公共サービス）というのは、経済学では、多くの人が同時に一定量以上の便益を享受できるものと定義される。つまり、多くの人が同時に同じ量のサービスを受けられるという等量消費と排除困難性の原則である。この点に関して言えば、収益性を考慮しないといけないアミューズメント性をもつチボリ公園は公共財・サービスと言えるかどうか疑問がある。公共性のある財やサービスには排

除原理が働かない。この場合は入園料がそれに該当するが、入園料は高かったのではないか。2,000円もの入園料を取る公園が公共性のあるものなのか、2,000円を支払ってでも便益を享受できる施設であったのか。もちろんその答えは、入園者数の減少と累積債務の存在を見れば明白であり、また、特定の対象に対する入園料無料日など便益は、特定の主体に対する優遇であり公共性の概念からはずれる。

結局、多額の地代を負担しながら、T I社の抱く「チボリ」という国際ブランドを堅持し、さらに公共性を維持しつつ収益性を求めるということは、答えのない問題の解答を探す如く極めて困難なビジネスモデルであったと言えよう。

官の信用性と民のアイデアを活用する第三セクター方式は官民のコラボレーションの一形態であるが、それに関しては同時に問題点も多い。公的資金を用いる中で、民間の経営ノウハウがどの程度発揮できるのか、公的機関の信用力で集めた資金とそこから生まれた社会資産の活用がうまくいかなかった場合の責任の所在（リスク負担の在り方）は明確になっているのか、などがチボリ公園事業を通じて提起されている。チボリ公園事業は、これに参加した民間出資者や終身会員、そして多くの来園者などの支援によって成り立ったものであり、県は、チボリ公園事業の廃止という苦い経験を真摯に受け止めた上で、その教訓を今後の県政の推進に活かすべきである。

平成20年12月24日

倉敷チボリ公園事業検証委員会

委員長 中村良平

委員 佐藤由美子

委員 福原一義

オブザーバー 大崎泰正

図1 入園者数：実績（◆）と計画（■）

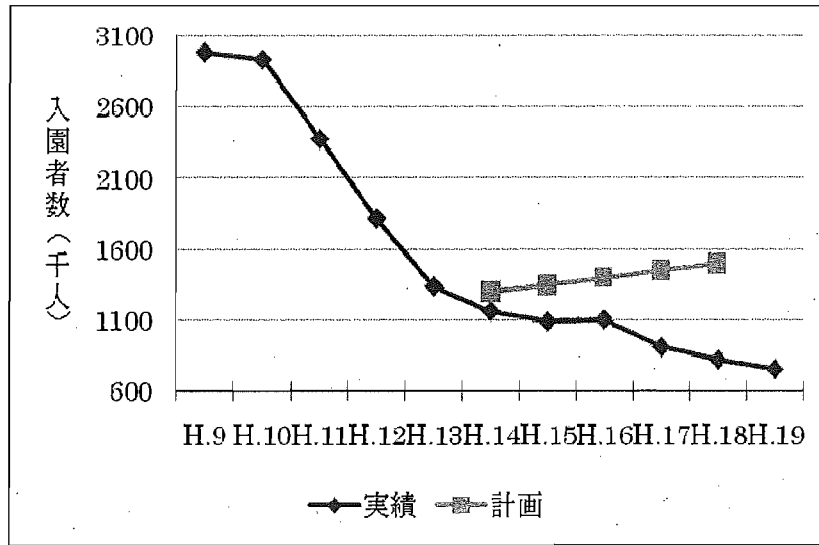


図2 消費単価：実績（◆）と計画（■）

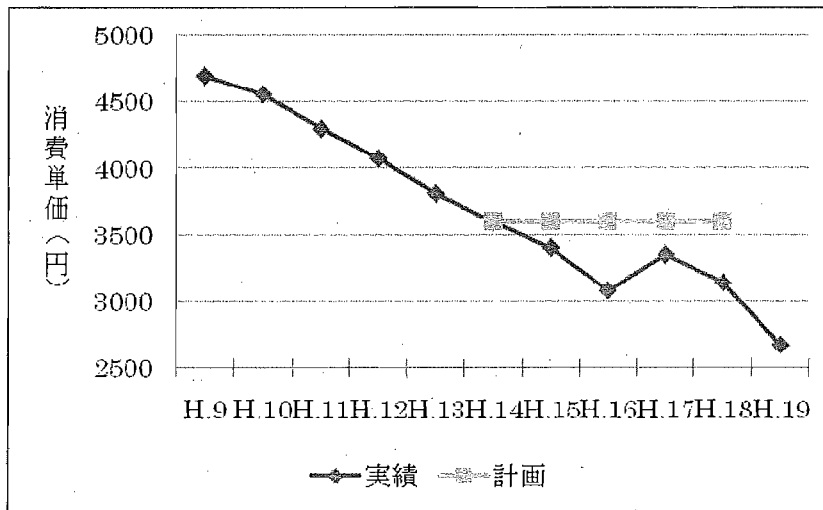


図3 入園者数（折れ線グラフ）と県内比率（棒グラフ）

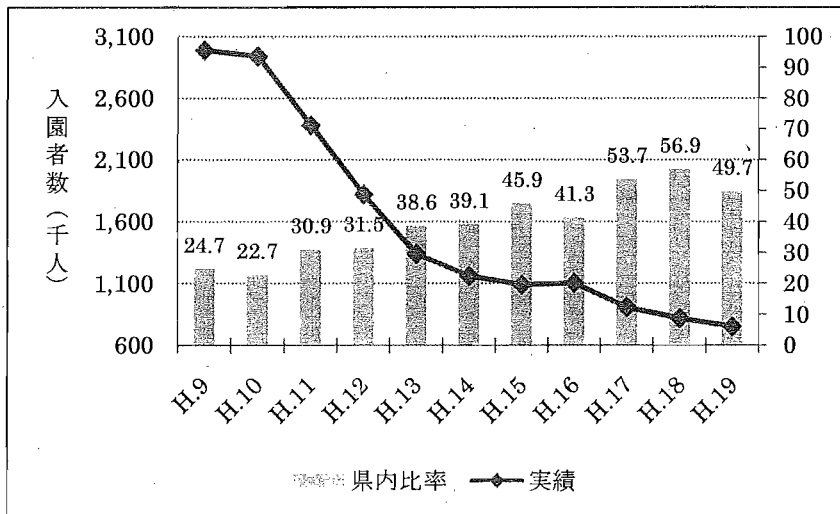


図4 営業収益（◆）と営業費用（■）

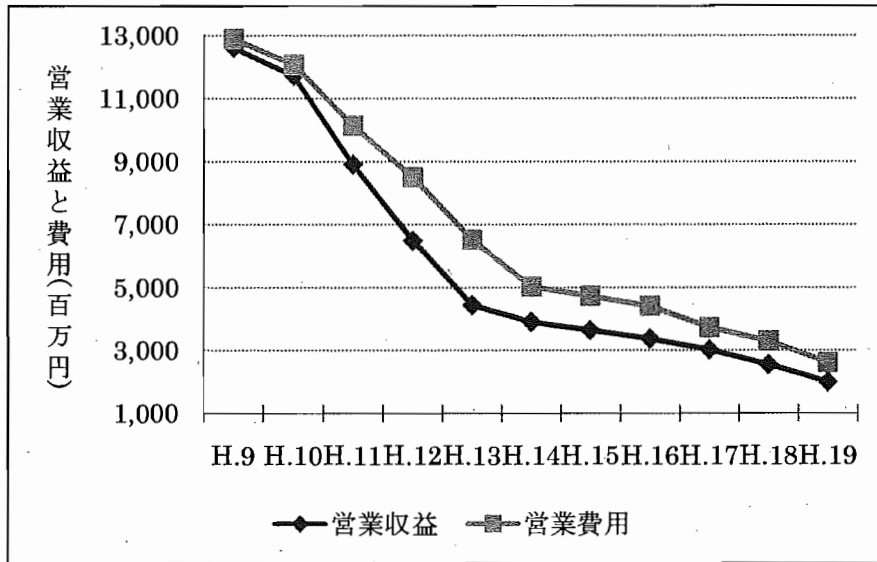


図5 営業利益の推移

